

平成23年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	2
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	4
第3	決算の概要	
1	総括	8
(1)	決算収支の状況	8
(2)	予算執行状況	9
(3)	財政分析	9
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	30
3	特別会計	44
(1)	国民健康保険特別会計	44
(2)	介護保険特別会計	49
(3)	後期高齢者医療特別会計	52
(4)	城内診療所特別会計	54
(5)	下水道特別会計	56
4	財産	61
(1)	公有財産	61
(2)	物品	62
(3)	債権	62
(4)	基金	63
5	定額運用基金運用状況	64
(1)	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	64
(2)	奨学金貸与基金	64
(3)	一般旅券発給事務印紙等購買基金	64
	決算審査資料	
別表第1	歳入歳出総括表	66
別表第2	一般会計の一般財源、特定財源年度別比較表	68
別表第3	各会計歳入一覧表	70
別表第4	各会計歳入款別年度比較表	72
別表第5	市税の税目別収入状況	74

別表第6	市税収入年度別比較	76
別表第7	各会計歳出一覧表	78
別表第8	各会計歳出款別年度比較表	80
別表第9	各会計歳出使途別分類表	82

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 減またはマイナス
 - 「—」 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したもの

平成 2 3 年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 2 3 年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 2 3 年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 2 3 年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 2 3 年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 2 3 年度 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 2 3 年度 南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 2 3 年度 財産に関する調書
- (8) 平成 2 3 年度 定額運用基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成 2 4 年 7 月 1 7 日から平成 2 4 年 8 月 1 7 日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの事情聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算収支

本年度の一般会計決算の歳入総額350億2,836万円から歳出総額340億4,173万円を差し引いた形式収支は、9億8,663万円の黒字となっている。この額から翌年度に繰り越すべき財源である継続費繰越額8,458万円と繰越明許費繰越額1億8,094万円を差し引いた実質収支額は、7億2,110万円の黒字であり、この実質収支額から前年度の実質収支額4億1,765万円を差し引いた単年度収支額は3億345万円の黒字である。

この額に、財政調整基金積立金809万円と財政調整基金取崩額4億円を加減した実質単年度収支額は、8,846万円の赤字となっている。

(2) 歳入

収入済額は350億2,836万円で、予算現額389億3,602万円に対する執行率は90.0%、調定額405億5,813万円に対する収入率は86.4%である。収入済額は前年度に比べ3億3,667万円(1.0%)の増となっているが、地方交付税、県支出金、繰入金の増が主な要因である。

財源の根幹となる市税は、75億3,219万円で、調定額に対する収入率は82.2%、前年度より1,252万円(0.2%)の減となり、一般会計収入における市税の構成比率は21.5%で前年度より0.2ポイント低下したが、当初予算額よりは2億2,660万円の増となっている。

市税の収入未済額は市民税2億1,611万円、固定資産税12億8,290万円、軽自動車税1,034万円、入湯税228万円、都市計画税5,336万円、合わせて15億6,500万円で調定額の17.1%であり、前年度より1,586万円の増となっている。市税の収納確保にさらなる努力を望みたい。

市税の不納欠損額は6,211万円で、前年度より455万円の増となっている。不納欠損額の内容は、市民税781万円、固定資産税5,042万円、軽自動車税17万円、特別土地保有税139万円、都市計画税232万円で、いずれも地方税法の規定に基づくもので止むを得ないものと認められるが、滞納については、管理に充分注意し徴収に努められたい。

本年度の歳入の主な構成割合を見ると、地方交付税が32.0%（前年度31.1%）と最も多く、次に市税が21.5%（前年度21.7%）、市債14.0%（前年度14.0%）、国庫支出金8.6%（前年度11.9%）、県支出金8.0%（前年度6.2%）、諸収入4.5%（前年度5.1%）、繰入金2.3%（前年度0.3%）ほかとなっている。

自主財源比率は34.2%（前年度33.3%）、依存財源比率は65.8%（前年度66.7%）で、繰入金、繰越金などの増により、前年度より自主財源比率は0.9ポイント上昇した。

市債の本年度起債高は48億9,400万円（前年度比100.5%）、償還額は34億763万円で、年度末残高は381億2,857万円となり、前年度末より14億8,637万円の増となった。これは、災害復旧債、合併特例債などの増が主な要因である。

（3）歳出

支出済額は340億4,173万円で、予算現額389億3,602万円に対する執行率は87.4%、前年度に比べ1億5,353万円（0.5%）の増となっている。

翌年度への繰越額は41億1,327万円で、その内訳は、継続費逓次繰越額1億7,528万円、繰越明許費繰越額39億3,799万円で、本年度は豪雨災害復旧費が多額で、前年度より24億7,555万円の増である。主な内容は、継続費逓次繰越額は消防庁舎改築事業の1億7,528万円であり、繰越明許費繰越額は、豪雨災害農林施設復旧事業19億9,800万円、豪雨災害土木施設災害復旧事業9億895万円、児童福祉補助・負担金事業1億8,300万円、道路新設改良事業1億8,046万円、中学校耐震補強事業1億7,147万円などを主とするものである。

公債費の支出済額は39億7,493万円で前年度より6,858万円（1.7%）の減となり歳出総額に占める割合は11.7%である。

歳出総額における不用額は7億8,101万円で、前年度に比べ1億1,676万円（17.6%）の増となっている。

（4）財政状況

財政基盤の強さを示す財政力指数は、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.447（3ヵ年平均・前年度0.467）で前年度より0.02ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされているが、90.7%となり前年度より2.1ポイント上昇した。公債費比率は、財政構造の健全性の面から10%を超えないことが望ましいとされているが、前年度に比べ0.6ポイント低下し12.8%となり年々改善されつつある。

基金については、財政調整基金は、809万円を積み立て4億円取り崩したことにより24年5月末の残高で24億707万円となり、前年度より3億9,191万円の減となった。また、基金全体では、24年5月末時点で61億4,920万円とな

っており、前年同期に比べ7億6,635万円の減となっている。

(5) まとめ

本年度は、3月の東日本大震災、福島原子力発電所の事故、7月の新潟・福島豪雨災害、2月の豪雪など、かつてない大災害続きの1年でした。これらの災害に対し、関係職員はじめ支援いただいた各関係機関の皆さまに深く敬意を表するとともに感謝申し上げます。

本年度、重点施策として取り組んできた、雇用対策、医療・福祉の充実、子育て環境の充実、教育・文化・スポーツ環境の充実、産業の振興、コミュニティ活動の推進、財政健全化の推進の各施策ともほぼ計画に沿った取り組みが進められ、その成果も認められる。また、総合支援学校建設事業、大原運動公園整備事業、図書館建設事業、魚沼基幹病院（仮称）の建設に伴う既設病院の再編整備などの大規模事業が具現化され進行中である。いずれも市民の期待も大きい事業であるが、財政面から不安視する意見もある。合併特例債の発行可能期間の延長が認められたので、財政状況等鑑みながら再度、財政計画を検討し進められたい。

欧州債務危機の拡大による不安要因から円高が進み、企業や個人の投資の頭打ち、加えて政治の混乱など、経済不況と雇用問題の改善はならず、先行きの不透明感と不安はさらに拡大している。加えて大震災、豪雨災害などの影響もまだ続く中で、引き続き厳しい経済環境が続くと思われる。情報収集と的確な情勢把握を行い、市民の安心・安全と健全な行財政運営に一層の努力を望むものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額62億1,100万円、歳出総額60億9,929万円で、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、1億1,171万円の黒字である。
- 収入済額は62億1,100万円で、予算現額に対する執行率は94.7%、調定に対する収入率は91.9%となっている。収入未済額は5億3,714万円で、その内訳は、一般被保険者分が5億1,926万円、退職被保険者等分が1,787万円である。
- 支出済額は60億9,929万円で、予算額に対する執行率は93.0%、不用額は4億6,159万円となっている。
- 保険税の不納欠損額は857万円で、その内訳は一般被保険者国保税が838万円、退職被保険者等国保税が19万円で、前年度に比べ234万円の増となっている。いずれも地方税法の規定によるもので止むを得ないが、22年度以前の滞納繰越分が4億1,295万円となっているので、厳格な管理と収納確保に努められたい。

- 年度末の被保険者総数は17,613人で前年度より415人の減、内訳は一般被保険者が16,036人で614人の減、退職被保険者等が1,577人で199人の増となっている。
- 支払準備基金の額は、本年度中の増減は無く、昨年度末と同額の1億1,609万円となっている。
- 高齢化の進展に伴い医療費が年々増加し、支払準備基金も少なく厳しい状況にある。日頃の健康管理や生活習慣病予防など、予防対策に一層の努力を願います。

(2) 介護保険特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額53億6,308万円、歳出総額52億7,744万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は8,564万円の黒字である。
- 収入済額は53億6,308万円で、予算現額に対する執行率は100.0%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。
- 支出済額は52億7,744万円で、予算現額に対する執行率は98.4%、不用額は8,690万円となっている。
- 年度末における第1号被保険者は15,794人となっており、前年度より18人の減となっている。
- 介護保険料の収納率は98.6%で、前年度より0.2ポイント低下し、収入未済額は992万円となっている。内訳は現年度分が447万円、滞納繰越分が545万円となっている。
- 介護保険料の不納欠損額は204万円で前年度より3万円の減となった。介護保険法の規定によるもので止むを得ないが、滞納については、厳格な管理と収納確保に努められたい。
- 要介護度別認定の状況は、要支援1が213人、要支援2が303人、要介護1が569人、要介護2が567人、要介護3が489人、要介護4が517人、要介護5が378人、合わせて3,036人、前年度末より総数で199人の増となっているが、要支援2のみ4人の減となっている。
- 介護サービス等の給付状況は、延利用者が7万5,219人（前年度比105.1%）、給付額が46億1,929万円（前年度比107.4%）である。延利用者一人当たりの給付額は6万1,411円（前年度比102.2%）で、前年度より1,315円の増となり、年々増えてきている。
- 高齢化の進展とともに介護サービスの需要は増え、保険給付費はますます増加すると予測される。介護予防事業の取り組みに一層の努力を願います。

(3) 後期高齢者医療特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額4億5,946万円、歳出総額4億5,110万円で、実質収支額は835万円の黒字である。

- 収入済額は4億5,946万円で予算現額に対する執行率は96.9%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。
- 支出済額は4億5,110万円で、予算現額に対する執行率95.1%、不用額は2,303万円となっている。
- 後期高齢者保険料の不納欠損額は7万円で、高齢者の医療の確保に関する法律によるもので止むを得ないが、収入未済額について収納確保に努められたい。
- 被保険者数は9,738人で、その内、障がい認定による被保険者は203人である。また、保険料の総額は、3億960万円で調定額に対する収入率は99.5%、1人当たりの保険料は3万1,793円となっている。
- 療養給付費等の費用額は、69億6,660万円（前年度比101.6%）で1人当たりの医療費は72万円（前年度比100.5%）となっている。

(4) 城内診療所

- 深刻な医師不足の中で、城内診療所は本年度から地方公営企業法による病院事業から切り離し、新たに特別会計を設置して、19床（一般病床15床、療養病床4床）の有床診療所として地域医療の提供を行ってきた。
- 本年度の決算額は、歳入総額4億5,131万円、歳出総額4億3,148万円で、実質収支額は1,984万円の黒字である。
- 当初予算で見込んでいた、歳入不足を補填する一般会計からの繰入金9,718万円は423万円増の1億140万円となっている。
- 収入済額は4億5,131万円で予算現額に対する執行率は97.4%、調定額に対する収入率は100%となっている。
- 支出済額は4億3,148万円で予算現額に対する執行率は93.2%、不用額は3,166万円となっている。
- 本年度の総患者数は23,565人で前年度より4,217人の減、その内、入院患者数は5,838人で前年度より166人の減、外来患者数は17,727人で前年度より4,051人の減となっている。
- ますます高齢化が進む中で、地域に必要な医療の提供と健全経営に努められたい。

(5) 下水道特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額51億9,158万円、歳出総額50億9,605万円で、翌年度に繰り越す繰越明許費繰越額1,466万円を差し引いた実質収支額は8,088万円の黒字である。
- 収入済額は51億9,158万円で予算現額に対する執行率は95.6%、調定額に対する収入率は96.1%となっている。
- 支出済額は50億9,605万円で予算現額に対する執行率は93.8%、不用額は1億5,905万円となっている。

- 不納欠損額は分担金 1 6 万円、負担金 3 4 万円、使用料で 2 6 2 万円、合わせて 3 1 2 万円となっており、地方自治法及び都市計画法の規定によるもので止むを得ないが、2 2 年以前の滞納額が 3, 2 8 2 万円となっているので、厳格な管理と収納確保に努められたい。
- 市債の本年度起債額は 1 7 億 5, 8 8 0 万円、償還元金は 1 8 億 2, 5 5 8 万円で未償還残高は 3 2 7 億 9, 7 4 1 万円となっている。
- 市全体の下水道普及率は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業を合わせて 9 3. 3 % と前年度より 1. 2 ポイント上昇している。
- 下水道事業は、市民生活の環境改善のために重要な事業である。財政事情も厳しい状況にあるが、引き続き整備促進を図られたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 ①	35,028,360,613	17,676,429,741	52,704,790,354
歳 出	総 額 ②	34,041,730,791	17,355,352,561	51,397,083,352
形 式	収 支 ③ (① - ②)	986,629,822	321,077,180	1,307,707,002
す 翌 べ 年 き 度 へ 繰 財 り 源 越	継 続 費 通 次 繰 越 額 A	84,583,975	0	84,583,975
	繰 越 明 許 費 繰 越 額 B	180,944,000	14,660,000	195,604,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額 C	0	0	0
	計 (A + B + C) ④	265,527,975	14,660,000	280,187,975
実 質	収 支 額 ⑤ (③ - ④)	721,101,847	306,417,180	1,027,519,027
前 年 度	実 質 収 支 額 ⑥	417,651,601	250,991,942	668,643,543
単 年 度	収 支 額 ⑦ (⑤ - ⑥)	303,450,246	55,425,238	358,875,484
財 政 調 整 基 金 等 積 立 金 ⑧		8,086,879	178,656,983	186,743,862
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
財 政 調 整 基 金 等 取 崩 額 ⑩		400,000,000	167,724,690	567,724,690
実 質 単 年 度	収 支 額 ⑪ (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)	△88,462,875	66,357,531	△22,105,344

※ 財政調整基金等積立金

一般会計は財政調整基金のみを計上した。特別会計は、介護保険特別会計の介護給付費準備基金の積立金及び下水道特別会計の公共下水道建設基金積立金を計上した。

※ 財政調整基金等取崩額

一般会計は財政調整基金のみを計上した。特別会計は、介護保険特別会計の介護給付費準備基金繰入金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金を計上した。

一般会計及び特別会計（5会計）を合わせた決算額の合計は、予算現額572億3,171万円に対し、歳入総額527億479万円、歳出総額513億9,708万円で、歳入歳出差引額は13億771万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,019万円を差し引いた実質収支額は10億2,752万円となった。この額から、前年度実質収支額6億6,864万円を差し引いた単年度収支額は、3億5,888万円の黒字となった。これに

財政調整基金等積立金、基金取崩額を加味した実質単年度収支額は2,211万円の赤字となった。

(2) 予算執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額①	歳入				歳出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	38,936,017,000	40,558,131,019	35,028,360,613	90.0	86.4	34,041,730,791	87.4
特別会計	18,295,695,000	18,447,168,096	17,676,429,741	96.6	95.8	17,355,352,561	94.9
合計	57,231,712,000	59,005,299,115	52,704,790,354	92.1	89.3	51,397,083,352	89.8

一般会計と特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は92.1%、調定に対する割合は89.3%であり、歳出の予算現額に対する割合は89.8%である。

(3) 財政分析

ア 実質収支比率

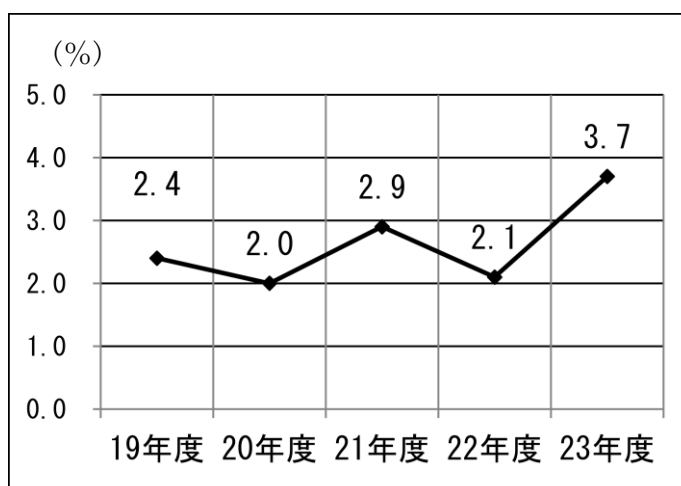
(単位：千円、%)

区分	実質収支額	標準財政規模	臨時財政対策債発行可能額	実質収支比率
23年度	721,101	19,401,017	1,292,649	3.7
22年度	417,651	19,654,622	1,646,789	2.1
増減	303,450	△253,605	△354,140	1.6
増減比率	72.7	△1.3	△21.5	—

※ 標準財政規模：20年度から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。
(比較のため、下のグラフでは19年度の数値を同様に算定し直して計上)

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、3%から5%程度が望ましいとされている。当年度における実質収支比率は3.7%となった。

実質収支比率の推移

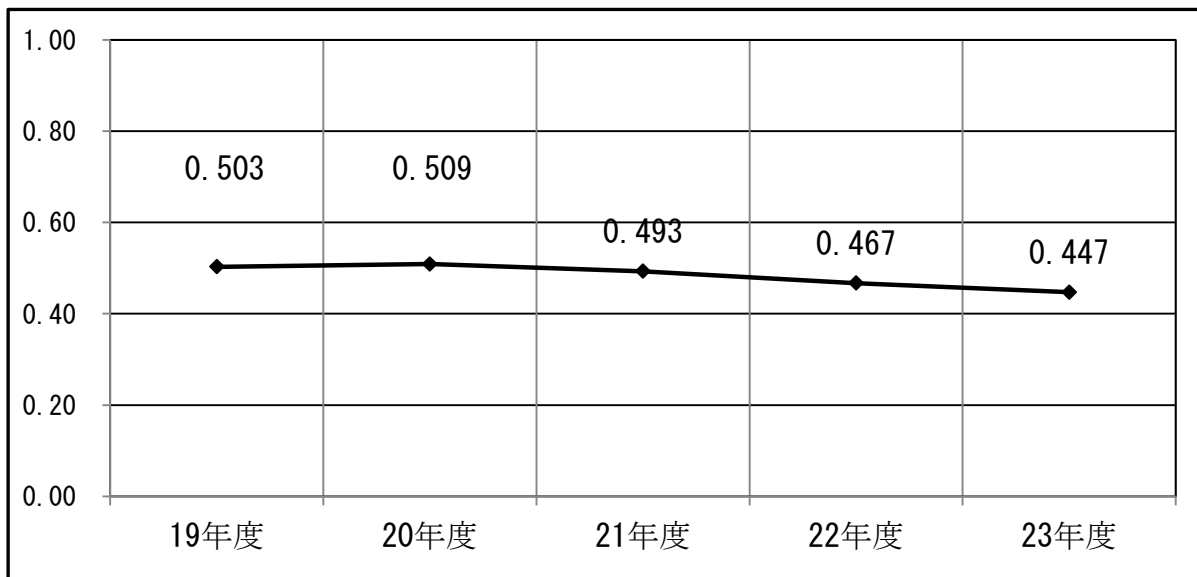


イ 財政力指数

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (過去3箇年平均)
23年度	千円 6,536,301	千円 14,851,227	0.447
22年度	6,557,465	14,931,658	0.467
増 減	△ 21,164	△80,431	△0.020
増減比率	% △0.3	% △0.5	—

※ 地方交付税算定数値から

財政力指数(過去3箇年平均)の推移



この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度における過去3箇年平均の財政力指数は0.447で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。

ウ 経常収支比率

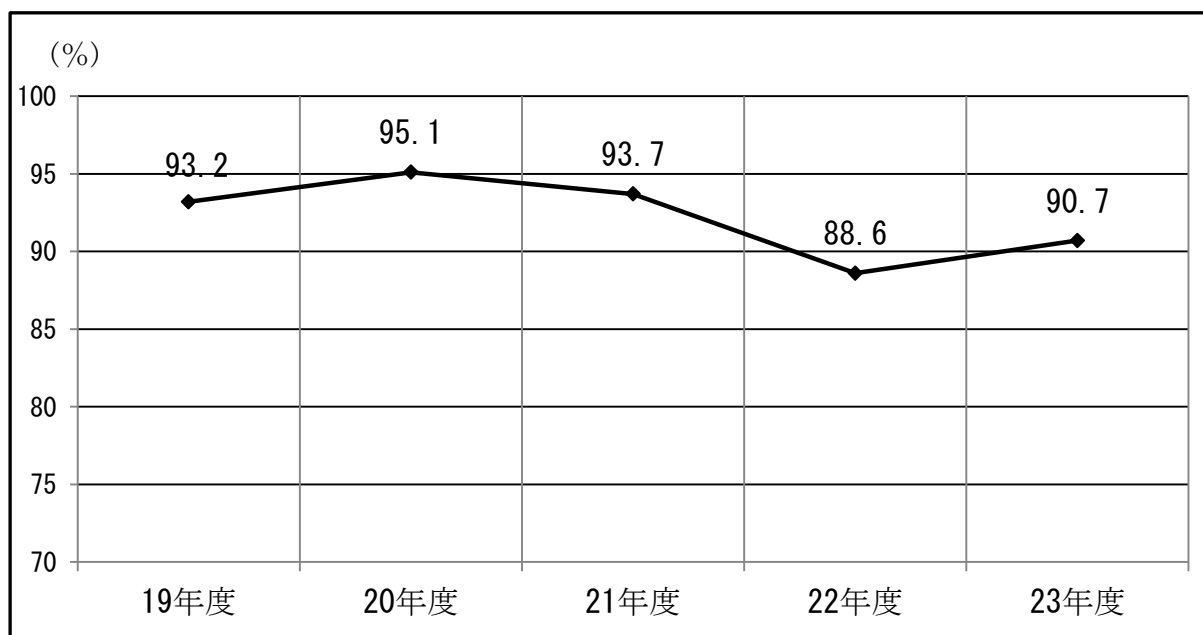
(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
23年度	(18,274,822)	17,756,305	(97.2)
	19,567,422		90.7
22年度	(18,265,490)	17,644,501	(96.6)
	19,912,190		88.6
増 減	(9,332)	111,804	(0.6)
	△344,768		2.1
増減比率	(0.1)	0.6	—
	△1.7		

※ 地方財政状況調査数値から

注：経常収支比率の（ ）内は減税補てん債・臨時財政対策債を収入額から除いた率

経常収支比率の推移



この比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は90.7%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

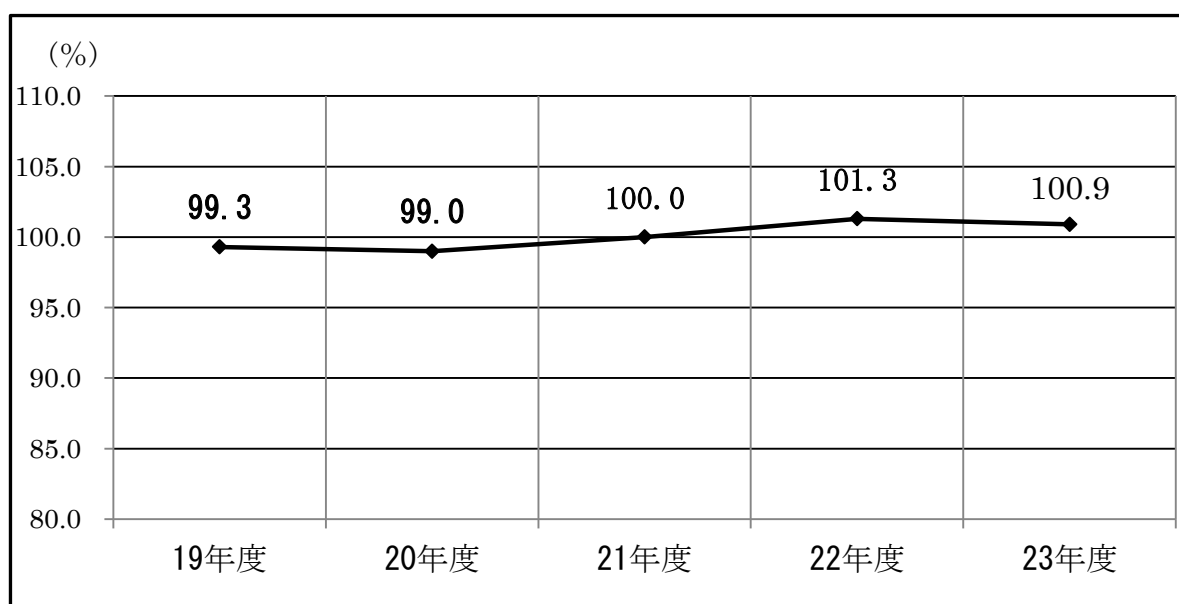
エ 経常一般財源比率

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	標準財政規模	経常一般財源比率
23年度	19,567,422	19,401,017	100.9
22年度	19,912,190	19,654,622	101.3
増 減	△344,768	△253,605	△0.4
増減比率	△1.7	△1.3	—

※ 地方財政状況調査数値から

経常一般財源比率の推移



この比率の数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。当年度の比率は0.4ポイント低下し100.9%となった。

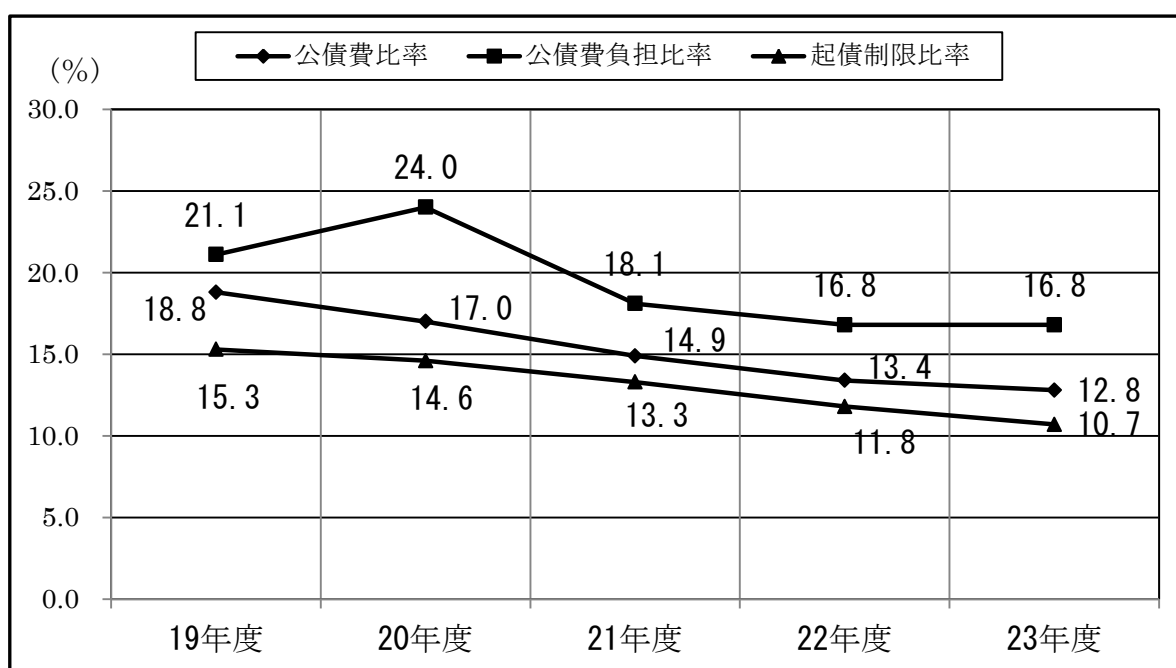
オ 公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率

(単位：%)

区 分	公債費比率	公債費負担比率	起債制限比率
23年度	12.8	16.8 (16.8)	10.7
22年度	13.4	16.8 (16.8)	11.8
増 減	△0.6	0.0 (0.0)	△1.1

※ 地方財政状況調査数値から ※：()内の数値は、繰上償還分を除いた率

公債費比率等の推移



公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は0.6ポイント低下し12.8%となった。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握するものである。当年度の比率は16.8%となった。

起債制限比率は、実質公債費比率が25%以上の場合において、起債制限比率が20%未満であれば状況に応じ、本来制限される地方債の起債が許可される際の指標となる。当年度の比率は1.1ポイント低下し10.7%となった。

カ 自主財源及び依存財源比率

(単位：%)

区 分	自主財源	依存財源
23年度	34.2 (37.9)	65.8 (62.1)
22年度	33.3 (38.0)	66.7 (62.0)
増 減	0.9 (△0.1)	△0.9 (0.1)

※：自主財源中の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含んだ数値、
依存財源中の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値

当年度の自主財源構成比率は34.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源比率

(単位：%)

区 分	一般財源	特定財源
23年度	61.4 (65.1)	38.6 (34.9)
22年度	58.7 (63.5)	41.3 (36.5)
増 減	2.7 (1.6)	△2.7 (△1.6)

※：一般財源中の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含んだ数値、
特定財源中の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値

当年度の一般財源構成比率は61.4%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

一般財源に区分したものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金及び繰越金である。

2 一般会計

(1) 歳入

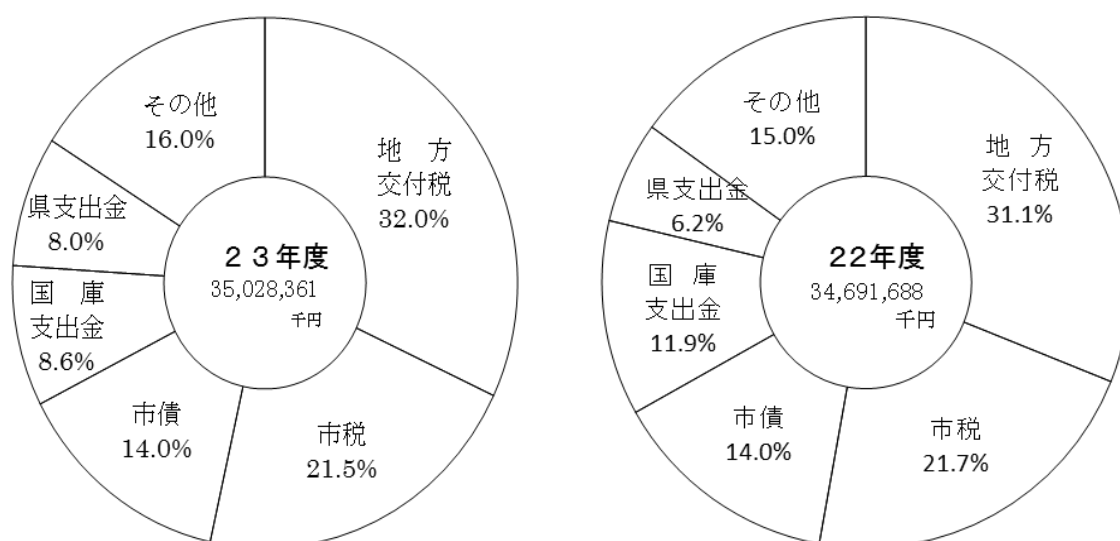
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	38,936,017,000	40,558,131,019	35,028,360,613	62,603,489	5,467,166,917	90.0	86.4
22年度	36,190,178,753	37,604,635,089	34,691,687,688	57,698,264	2,855,249,137	95.9	92.3
増 減	2,745,838,247	2,953,495,930	336,672,925	4,905,225	2,611,917,780	△5.9	△5.9
増減比率	7.6	7.9	1.0	8.5	91.5	—	—

収入済額は前年度に比べ3億3,667万円増加し、350億2,836万円となった。前年度に比べ増加した主なものを款別で見ると、繰入金7億1,454万円、県支出金6億3,251万円、地方交付税4億1,889万円である。一方減少した主なものは、国庫支出金11億983万円、諸収入2億624万円、財産収入1億1,264万円である。

不納欠損額は6,260万円で、そのうちほとんどが市税で6,211万円である。前年度に比べ491万円の増となった。収入未済額は54億6,717万円であり、前年度に比べ26億1,192万円の増となった。収入未済額のうち主なものは市税が15億6,500万円、県支出金21億157万円、市債10億6,840万円、国庫支出金が6億7,692万円である。

収入済額構成率



《 款別予算執行状況 》

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	7,437,587,000	9,159,295,630	7,532,185,579	62,113,460	1,564,996,591	101.3	82.2
22年度	7,426,519,000	9,151,401,926	7,544,702,780	57,560,890	1,549,138,256	101.6	82.4
増 減	11,068,000	7,893,704	△12,517,201	4,552,570	15,858,335	△0.3	△0.2
増減比率	0.1	0.1	△0.2	7.9	1.0	—	—

調定額は、前年度に比べ0.1%増の91億5,930万円、収入済額は前年度に比べ0.2%減の75億3,219万円となった。不納欠損額は、前年度に比べ7.9%増加し6,211万円となった。収納率は前年度より0.2ポイント低下し、82.2%となった。これにより繰り越した滞納額（収入未済額）は15億6,500万円となった。

税目別収入済額構成比率

(単位：円、%)

区 分		23年度		22年度		前年度比	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	増減 比率
市 民 税		2,629,458,103	34.9	2,689,000,310	35.6	△59,542,207	△2.2
内 訳	個 人 分	1,972,232,496	26.2	2,024,639,717	26.8	△52,407,221	△2.6
	法 人 分	657,225,607	8.7	664,360,593	8.8	△7,134,986	△1.1
固 定 資 産 税		4,159,775,540	55.2	4,166,438,850	55.2	△6,663,310	△0.2
内 訳	固定資産税	4,136,845,140	54.9	4,143,178,050	54.9	△6,332,910	△0.2
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	22,930,400	0.3	23,260,800	0.3	△330,400	△1.4
軽 自 動 車 税		157,213,836	2.1	153,729,503	2.0	3,484,333	2.3
市 た ば こ 税		417,538,908	5.5	360,931,751	4.8	56,607,157	15.7
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税		32,720,400	0.4	36,821,280	0.5	△4,100,880	△11.1
都 市 計 画 税		135,478,792	1.8	137,781,086	1.8	△2,302,294	△1.7
合 計		7,532,185,579	100	7,544,702,780	100	△12,517,201	△0.2

市税全体の収入済額では、前年度に比べ0.2%減の75億3,219万円となり、市民税は、前年度に比べ2.2%の減となった。内訳は、個人分が2.6%減、法人分が1.1%減となっている。市税全体の構成比率の半分以上を占める固定資産税は、前年度に比べ0.2%減の41億5,978万円となった。前年度に比べ増額となったのは、軽自動車税と市たばこ税である。

税目別不納欠損額の状況

(単位：円、件)

区 分	23年度		22年度		前年度比増減		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	7,813,932	53	6,284,246	96	1,529,686	△43	
内訳	個人分	6,388,232	45	3,409,946	79	2,978,286	△34
	法人分	1,425,700	8	2,874,300	17	△1,448,600	△9
固定資産税	50,422,830	182	49,000,110	186	1,422,720	△4	
都市計画税	2,315,192		1,894,520		420,672		
軽自動車税	173,906	19	269,154	28	△95,248	△9	
特別土地保有税	1,387,600	1	112,860	1	1,274,740	0	
合計	62,113,460	255	57,560,890	311	4,552,570	△56	

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で56件減少、金額では455万円増加となった。不納欠損処分の事由は下表記載のとおりである。

不納欠損処分事由別明細

(単位：円、件、人)

事 由	23年度		22年度		前年度比増減	
	金額	件数 (人数)	金額	件数 (人数)	金額	件数 (人数)
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	71,400	5 (5)	8,329,078	4 (4)	△8,257,678	1 (1)
地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)	27,641,461	27 (16)	27,656,848	49 (45)	△15,387	△22 (△29)
地方税法第18条第1項 (5年で消滅時効)	34,400,599	223 (197)	21,574,964	258 (206)	12,825,635	△35 (△9)
合計	62,113,460	255 (218)	57,560,890	311 (255)	4,552,570	△56 (△37)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	359,150,000	359,150,443	359,150,443	0	100.0	100
22年度	368,396,000	368,396,264	368,396,264	0	100.0	100
増 減	△9,246,000	△9,245,821	△9,245,821	0	0.0	0
増減比率	△2.5	△2.5	△2.5	—	—	—

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	19,647,000	19,647,000	19,647,000	0	100	100
22年度	23,239,000	23,239,000	23,239,000	0	100	100
増 減	△3,592,000	△3,592,000	△3,592,000	0	0	0
増減比率	△15.5	△15.5	△15.5	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	8,484,000	8,484,000	8,484,000	0	100	100
22年度	8,284,000	8,284,000	8,284,000	0	100	100
増 減	200,000	200,000	200,000	0	0	0
増減比率	2.4	2.4	2.4	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	2,064,000	2,064,000	2,064,000	0	100	100
22年度	2,738,000	2,738,000	2,738,000	0	100	100
増 減	△674,000	△674,000	△674,000	0	0	0
増減比率	△24.6	△24.6	△24.6	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	597,804,000	597,804,000	597,804,000	0	100	100
22年度	606,981,000	606,981,000	606,981,000	0	100	100
増 減	△9,177,000	△9,177,000	△9,177,000	0	0	0
増減比率	△1.5	△1.5	△1.5	—	—	—

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	77,443,000	77,443,000	77,443,000	0	100	100
22年度	86,231,000	86,231,000	86,231,000	0	100	100
増 減	△8,788,000	△8,788,000	△8,788,000	0	0	0
増減比率	△10.2	△10.2	△10.2	—	—	—

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	87,753,000	87,753,000	87,753,000	0	100	100
22年度	106,815,000	106,815,000	106,815,000	0	100	100
増 減	△19,062,000	△19,062,000	△19,062,000	0	0	0
増減比率	△17.8	△17.8	△17.8	—	—	—

収入済額8,775万円で、前年度に比べ1,906万円(17.8%)減少した。

これは、主に児童手当及び子ども手当特例交付金が2,384万円減となったことによる。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	11,203,180,000	11,203,180,000	11,203,180,000	0	100	100
22年度	10,784,289,000	10,784,289,000	10,784,289,000	0	100	100
増 減	418,891,000	418,891,000	418,891,000	0	0	0
増減比率	3.9	3.9	3.9	—	—	—

収入済額112億318万円で、前年度に比べ4億1,889万円(3.9%)増加した。

これは、普通交付税1億2,690万円増、特別交付税2億8,180万円増、震災復興特別交付税1,019万円皆増によるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	8,993,000	8,993,000	8,993,000	0	100	100
22年度	9,621,000	9,621,000	9,621,000	0	100	100
増 減	△628,000	△628,000	△628,000	0	0	0
増減比率	△6.5	△6.5	△6.5	—	—	—

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
23 年度	552,612,000	568,686,373	540,398,999	168,000	28,119,374	97.8	95.0
22 年度	549,973,000	558,231,287	534,337,170	55,000	23,839,117	97.2	95.7
増 減	2,639,000	10,455,086	6,061,829	113,000	4,280,257	0.6	△0.7
増減比率	0.5	1.9	1.1	205.5	18.0	—	—

不納欠損額17万円は、保育園入園費負担金（滞納繰越分）であり、時効（5年）により不納欠損処分したものである。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
23 年度	594,999,000	573,084,620	557,709,730	28,800	15,346,090	93.7	97.3
22 年度	603,229,000	626,496,390	610,773,670	39,600	15,683,120	101.3	97.5
増 減	△8,230,000	△53,411,700	△53,063,940	△10,800	△337,030	△7.6	△0.2
増減比率	△1.4	△8.5	△8.7	△27.3	△2.1	—	—

収入済額は、5億5,771万円で、前年度に比べ5,306万円（8.7%）減少した。幼稚園保育料1,018万円皆減、可燃ごみ処理手数料4,705万円減が主な内容である。

収入未済額は1,535万円で、前年度に比べ34万円（2.1%）減少した。主なものは、住宅使用料（駐車場使用料含む）1,459万円である。

不納欠損額3万円は、し尿汲取手数料（滞納繰越分）であり、時効（5年）により不納欠損処分したものである。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 対 比	調 定 対 比
23 年度	3,677,934,000	3,686,786,066	3,009,869,066	676,917,000	81.8	81.6
22 年度	4,628,221,000	4,587,372,788	4,119,700,788	467,672,000	89.0	89.8
増 減	△950,287,000	△900,586,722	△1,109,831,722	209,245,000	△7.2	△8.2
増減比率	△20.5	△19.6	△26.9	44.7	—	—

収入済額は、30億987万円で、前年度に比べ11億983万円（26.9%）減少した。

国庫支出金科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	23年度	22年度	増 減	増減比率
国庫負担金	1,809,009,255	1,565,152,714	243,856,541	15.6
国庫補助金	1,183,943,320	2,537,638,000	△1,353,694,680	△53.3
委 託 金	16,916,491	16,910,074	6,417	0.0
合 計	3,009,869,066	4,119,700,788	△1,109,831,722	△26.9

○ 国庫負担金は前年度に比べ2億4,386万円（15.6%）増加した。主な内容は次のとおりである

- ・ 民生費国庫負担金（前年度比1億3,927万円増）
生活保護費負担金1,538万円減、障がい者自立支援給付費国庫負担金7,456万円増、被用者児童手当交付金1,518万円皆減、被用者小学校修了前特例給付交付金1,361万円皆減、子ども手当国庫負担金1億895万円増を主とするものである。
- ・ 災害復旧費国庫負担金（前年度比1億3,730万円皆増）
公共土木施設災害復旧費国庫負担金1億1,345万円皆増、公共土木施設災害査定用設計委託費国庫負担金2,385万円皆増によるものである。
- ・ 教育費国庫負担金（前年度比3,655万円皆減）
五十沢地区小学校統合事業国庫負担金3,655万円皆減によるものである。

○ 国庫補助金は前年度に比べ13億5,370万円（53.3%）減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 民生費国庫補助金（前年度比1,425万円減）
- ・ 衛生費国庫補助金（前年度比4,037万円減）
循環型社会形成推進交付金4,225万円皆減を主とするものである。

- ・ 土木費国庫補助金（前年度比 6,653 万円増）
 社会資本整備総合交付金(補助率 5.5~6/10) 1 億 1,248 万円増、地方道路交付金(補助率 5~6/10) 1 億 667 万円皆減、幹線市町村道除雪事業交付金(補助率 1/2) 8,100 万円増、社会資本整備総合交付金(補助率 2/3) 4,769 万円減、社会資本整備総合交付金(まち交) 1,610 万円増を主とするものである。
- ・ 消防費国庫補助金（前年度比 1,025 万円減）
 消防防災施設整備費補助金 1,055 万円皆減を主とするものである。
- ・ 教育費国庫補助金（前年度比 3 億 2,311 万円減）
 大崎小学校体育諸施設整備事業交付金 2,063 万円皆減、五十沢小学校危険改築事業交付金 1 億 7,920 万円皆減、小学校地震補強事業交付金(大崎小学校、藪神小学校、五日町小学校、塩沢小学校) 2 億 3,384 万円皆減、塩沢小学校大規模改造事業交付金 5,697 万円増、六日町中学校地震補強事業交付金 1 億 221 万円皆増、塩沢地区給食センター整備事業交付金 5,050 万円皆減を主とするものである。
- ・ 農林水産業費国庫補助金（前年度比 1,500 万円皆増）
 小水力等農業水利施設利活用促進事業国庫補助金 1,500 万円皆増によるものである。
- ・ 総務費国庫補助金（前年度比 1 億 4,335 万円減）
 地域活性化・きめ細かな交付金 9,638 万円増、地域活性化・公共投資臨時交付金 7 億 6,885 万円皆減、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 2 億 3,410 万円皆減、地域情報通信基盤整備推進事業交付金 2 億 4,691 万円皆減、無線システム普及支援事業費等補助金 1,176 万円皆増を主とするものである。
- ・ 災害復旧費国庫補助金(前年度比 9,611 万円皆増)
 災害廃棄物処理事業費国庫補助金(補助率 1/2) 6,181 万円皆増、廃棄物処理施設災害復旧費補助金(補助率 1/2) 3,429 万円皆増によるものである。

収入未済額は 6 億 7,692 万円、前年度に比べ 2 億 925 万円（44.7%）増加した。内容は、公共土木施設災害復旧費国庫負担金 5 億 1,315 万円、社会資本整備総合交付金 7,946 万円、六日町中学校地震補強事業交付金 5,364 万円、災害廃棄物処理事業費国庫補助金 3,067 万円である。

第14款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	5,009,201,000	4,888,792,279	2,787,223,279	2,101,569,000	55.6	57.0
22年度	2,363,835,000	2,284,887,126	2,154,717,126	130,170,000	91.2	94.3
増 減	2,645,366,000	2,603,905,153	632,506,153	1,971,379,000	△35.6	△37.3
増減比率	111.9	114.0	29.4	1,514.5	—	—

収入済額は、27億8,722万円で、前年度に比べ6億3,251万円(29.4%)増加した。

県支出金項目別収入状況

(単位：円、%)

項	収 入 済 額		増 減	増減比率	備 考
	23年度	22年度			
県 負 担 金	780,074,279	571,137,974	208,936,305	36.6	
県 補 助 金	1,787,696,533	1,264,436,071	523,260,462	41.4	
委 託 金	144,452,467	215,143,081	△70,690,614	△32.9	
県 貸 付 金	75,000,000	104,000,000	△29,000,000	△27.9	
計	2,787,223,279	2,154,717,126	632,506,153	29.4	

内訳は、県負担金では、障がい者自立支援給付費県負担金3,475万円増、被用者小学校修了前特例給付県交付金1,323万円皆減、子ども手当県負担金2,463万円増、災害救助法に基づく災害救助費負担金1億6,023万円増を主とするものである。

県補助金では、新潟県市町村合併特別県交付金1億1,160万円増、南魚沼地域プロジェクト事業県補助金1,000万円皆増、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金2億4,390万円減、安心こども基金事業県補助金6,631万円増、HPVワクチン等接種事業補助金1,976万円増、地域グリーンニューディール基金事業県補助金4,000万円皆減、新潟県緊急地域雇用創出特別基金事業県補助金2,811万円減、地籍調査事業県補助金1,729万円減、「新潟米」ブランド力強化推進事業県補助金1,930万円皆減、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業県補助金1,010万円減、農業者個別所得補償制度推進事業県補助金1,201万円皆増、森林整備加速化・林業再生事業県補助金2,784万円減、農林災害復旧事業県補助金5億5,208万円増、農地及び農業用施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金3,346万円皆増、県観光基盤整備事業補助金1,298万円皆増、小規模急傾斜地崩壊防止事業県補助金

1,166万円皆増、被災者生活再建支援事業県補助金4,313万円皆増を主とするものである。

委託金では、参議院議員通常選挙交付金3,395万円皆減、国勢調査交付金2,073万円皆減を主とするものである。

県貸付金では、地方産業育成資金県貸付金2,900万円減を主とするものである。

収入未済額21億157万円は、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金1,080万円、安心こども基金事業県補助金1億342万円、地籍調査事業県補助金1,665万円、土砂災害緊急治山事業補助金1,318万円、農林災害復旧事業県補助金19億2,418万円、小規模急傾斜地崩壊防止事業県補助金2,247万円を主とするものである。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	77,058,000	111,624,965	111,368,336	256,629	144.5	99.8
22年度	219,950,000	224,104,486	224,012,857	91,629	101.8	100.0
増 減	△142,892,000	△112,479,521	△112,644,521	165,000	42.7	△0.2
増減比率	△65.0	△50.2	△50.3	180.1	—	—

収入済額は、1億1,137万円で、前年度に比べ1億1,265万円(50.3%)減少した。これは、施設貸付収入1,754万円増、債券等売却差益1,263万円増、土地売払収入1億5,167万円減が主な要因である。収入未済額26万円は、すべて土地貸付料である。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	30,078,000	30,078,823	30,078,823	0	100.0	100
22年度	17,169,000	17,168,530	17,168,530	0	100.0	100
増 減	12,909,000	12,910,293	12,910,293	0	0.0	0.0
増減比率	75.2	75.2	75.2	—	—	—

収入済額は、3,008万円で、前年度に比べ1,291万円(75.2%)増加した。これは、一般寄附金2,034万円増が主な要因である。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	824,378,000	822,038,010	822,038,010	0	99.7	100
22年度	108,254,000	107,493,172	107,493,172	0	99.3	100
増 減	716,124,000	714,544,838	714,544,838	0	0.4	0
増減比率	661.5	664.7	664.7	—	—	—

収入済額は、8億2,204万円で、前年度に比べ7億1,455万円(664.7%)増加した。内訳は、市民の文化・スポーツ奨励棚村基金繰入金1,120万円増、愛プロジェクト推進基金繰入金2,932万円減、地域活性化・住民生活に光をそそぐ基金繰入金1,521万円皆増、財政調整基金繰入金3億7,000万円増、合併振興基金繰入金1億2,720万円皆増及び減債基金繰入金2億1,982万円皆増を主とするものである。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比
23年度	803,486,000	803,486,601	803,486,601	100.0	100
22年度	732,363,753	732,363,862	732,363,862	100.0	100
増 減	71,122,247	71,122,739	71,122,739	0.0	0
増減比率	9.7	9.7	9.7	—	—

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	1,530,666,000	1,587,339,209	1,575,483,747	293,229	11,562,233	102.9	99.3
22年度	1,784,971,000	1,816,521,258	1,781,723,469	42,774	34,755,015	99.8	98.1
増 減	△254,305,000	△229,182,049	△206,239,722	250,455	△23,192,782	3.1	1.2
増減比率	△14.2	△12.6	△11.6	585.5	△66.7	—	—

収入済額は、15億7,548万円で、前年度に比べ2億624万円（11.6%）減少した。

雑収入項目別収入状況

(単位：円、%)

項	収 入 済 額		増 減	増減 比率	備考
	23年度	22年度			
延滞金、加算金及び過料	15,516,632	13,460,805	2,055,827	15.3	
預 金 利 子	887,814	983,511	△95,697	△9.7	
貸付金元利収入	214,018,461	290,788,169	△76,769,708	△26.4	
受託事業収入	802,839,863	935,695,404	△132,855,541	△14.2	
雑 入	542,220,977	540,795,580	1,425,397	0.3	
計	1,575,483,747	1,781,723,469	△206,239,722	△11.6	

主な内容は、貸付金元利収入では、地方産業育成資金預託金元金収入5,800万円減、戦国EXPO運営事業貸付金元金収入1,600万円皆減などである。

受託事業収入では、斎場業務受託事業収入9,713万円減、可燃ごみ処理業務受託事業収入4,848万円減、不燃ごみ処理業務受託事業収入6,504万円減、消防業務受託事業収入8,407万円増などである。

雑入では、個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金3,091万円皆増、療養給付費負担金精算金（新潟県後期高齢者医療広域連合）4,886万円減、自校方式給食費実費徴収金2,273万円減、給食費実費徴収金1,608万円減の一方、給食センター給食費実費徴収金2,794万円増となった。

不納欠損額29万円は生保第63条返還金（滞納繰越分）18万円と給食費実費徴収金（滞納繰越分）12万円である。

第20款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	6,033,500,000	5,962,400,000	4,894,000,000	1,068,400,000	81.1	82.1
22年度	5,759,100,000	5,502,000,000	4,868,100,000	633,900,000	84.5	88.5
増 減	274,400,000	460,400,000	25,900,000	434,500,000	△3.4	△6.4
増減比率	4.8	8.4	0.5	68.5	—	—

収入未済額10億6,840万円の内訳は、まちづくり建設事業債5億8,180万円、土地改良事業債1,040万円、公共災害関連事業債3,960万円、新潟・福島豪雨災害復旧事業債3億2,750万円及び防災対策事業債1億910万円である。

市債科目別収入状況

(単位：千円、%)

目	収入済額		増 減	増減比率	備 考
	23年度	22年度			
合 併 特 例 債	2,531,600	3,171,600	△640,000	△20.2	
総 務 債	1,292,600	1,646,700	△354,100	△21.5	
農 林 水 産 業 債	27,000	46,300	△19,300	△41.7	
土 木 債	25,200	1,500	23,700	1,580.0	
災 害 復 旧 債	1,017,600	2,000	1,015,600	50,780.0	
計	4,894,000	4,868,100	25,900	0.5	

合併特例債は6億4,000万円(20.2%)減となった。

総務債3億5,410万円(21.5%)減の内容は、臨時財政対策債3億5,410万円の減によるものである。

農林水産業債1,930万円(41.7%)減の内容は、分収造林事業債1,630万円皆減を主とするものである。

土木債2,370万円(1,580.0%)増の内容は、公共災害関連事業債2,290万円皆増を主とするものである。

災害復旧債10億1,560万円増の内容は、新潟・福島豪雨農林災害復旧事業債5億1,000万円皆増、新潟・福島豪雨土木災害復旧事業債3億3,300万円皆増及び新潟・福島豪雨その他一般施設災害復旧事業債1億7,460万円皆増を主とするものである。

<参考>

市債の目的別現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		起債額	償還額	
公 共 事 業 等 債	653,160	37,900	102,253	588,807
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	274,193	0	21,155	253,038
災 害 復 旧 事 業 債	492,324	1,017,600	86,462	1,423,462
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,274,715	0	161,201	1,113,514
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	174,873	0	21,809	153,064
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	1,730,775	0	314,245	1,416,530
転 貸 債	940	0	312	628
一 般 単 独 事 業 債	16,544,158	2,420,200	1,578,863	17,385,495
(うち合併特例事業債)	11,237,648	2,420,200	610,086	13,047,762
辺地対策事業債(下水道事業分)	37,289	2,300	22,418	17,171
厚生福祉施設整備事業債	147,551	0	29,588	117,963
財 源 対 策 債	623,443	12,000	107,345	528,098
臨 時 財 政 特 例 債	92,899	0	24,186	68,713
減 税 補 て ん 債	1,002,604	0	149,138	853,466
臨 時 税 収 補 て ん 債	189,449	0	25,793	163,656
臨 時 財 政 対 策 債	8,735,894	1,292,600	354,700	9,673,794
減 収 補 て ん 債 特 例 分	2,756	0	1,374	1,382
都 道 府 県 貸 付 金	833,726	111,400	159,329	785,797
そ の 他	3,831,454	0	247,462	3,583,992
計	36,642,203	4,894,000	3,407,633	38,128,570

※都道府県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金を除外する。

従来の一般公共事業債は、平成23年度から公共事業等債に名称が変更された。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

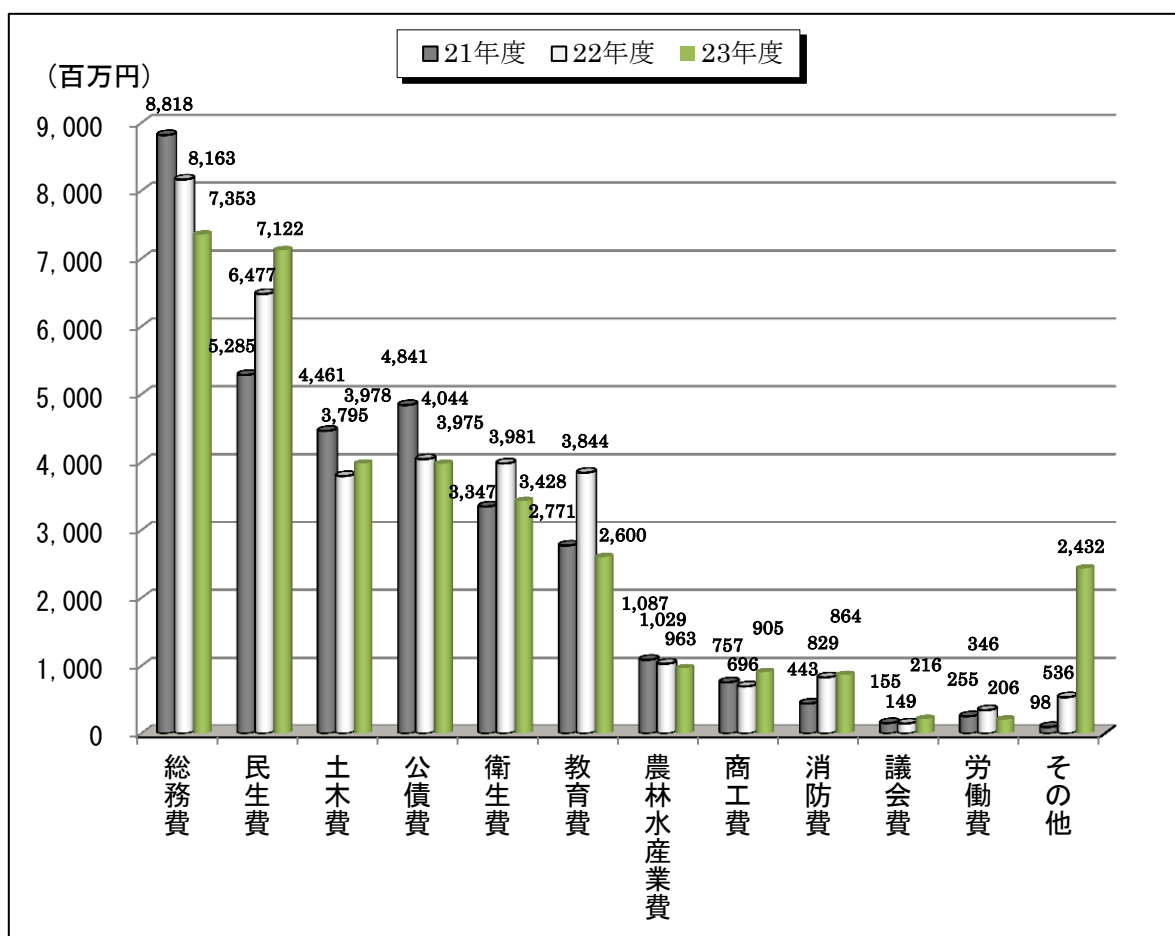
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
23年度	38,936,017,000	34,041,730,791	87.4	4,113,273,975	781,012,234
22年度	36,190,178,753	33,888,201,087	93.6	1,637,722,000	664,255,666
増 減	2,745,838,247	153,529,704	△6.2	2,475,551,975	116,756,568
増減比率	7.6	0.5	—	151.2	17.6

支出済額は340億4,173万円で、前年度に比べ1億5,353万円(0.5%)増加した。予算の執行率は6.2ポイント低下し、不用額は1億1,676万円増加した。

翌年度繰越額41億1,327万円は継続費通次繰越額1億7,528万円と繰越明許費繰越額39億3,799万円であり、内訳として継続費通次繰越額は消防庁舎改築事業に係るものであり、繰越明許費繰越額は豪雨災害農林施設復旧事業をはじめとする全27事業に係るものである。予算現額に対する不用額の割合は2.0%である。

款別の決算状況、年度間比較等は、決算審査資料別表第7及び同第8に記載のとおりである。

款別支出済額年度比較



《 款別予算執行状況 》

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
23年度	216,501,000	215,558,671	99.6	0	942,329
22年度	150,128,000	149,450,740	99.5	0	677,260
増 減	66,373,000	66,107,931	0.1	0	265,069
増減比率	44.2	44.2	—	—	39.1

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
23年度	7,468,455,000	7,352,512,459	98.4	2,427,000	113,515,541
22年度	8,437,462,000	8,163,309,758	96.8	173,750,000	100,402,242
増 減	△969,007,000	△810,797,299	1.6	△171,323,000	13,113,299
増減比率	△11.5	△9.9	—	△98.6	13.1

支出済額は73億5,251万円で、前年度に比べ8億1,080万円(9.9%)減少した。翌年度繰越額243万円は、普通財産管理事業である。

総務費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23年度	22年度	増 減	増減比率
総務管理費	7,250,908,892	8,003,129,816	△752,220,924	△9.4
徴 税 費	73,216,972	83,294,490	△10,077,518	△12.1
戸籍住民基本台帳費	15,494,102	11,597,058	3,897,044	33.6
選 挙 費	5,423,485	42,139,044	△36,715,559	△87.1
統計調査費	3,185,792	18,905,216	△15,719,424	△83.1
監査委員費	1,396,720	1,426,585	△29,865	△2.1
交通安全対策費	2,886,496	2,817,549	68,947	2.4
合 計	7,352,512,459	8,163,309,758	△810,797,299	△9.9

- 総務管理費は前年度に比べ7億5,222万円(9.4%)減少した。主な内容は次のとおりである。
- ・ 一般管理費(前年度比1億2,643万円減)
職員費1億4,073万円減、行政区事業費1,117万円増を主とするものである。
 - ・ 電算対策事業費(前年度比6億410万円減)
内部情報システム事業費1,687万円増、高速インターネット運営事業費1,959万円増、GIS整備事業費1,501万円増、辺地共聴施設整備事業費6,329万円増、地域情報通信基盤整備事業費7億4,277万円皆減を主とするものである。
 - ・ 財産管理費(前年度比4億1,119万円減)
庁舎整備事業費9,142万円減、普通財産管理費1,061万円増、基金費4億5,064万円減を主とするものである。
 - ・ 企画費(前年度比3億7,521万円増)
合併振興基金積立金3億6,764万円増をはじめとする企画一般経費3億6,214万円増、集落振興事業費1,095万円増を主とするものである。
- 徴税費は前年度に比べ1,008万円(12.1%)減少した。賦課徴収管理費3,560万円減、固定資産税適正評価事業費2,540万円皆増を主とするものである。
- 選挙費は前年度に比べ3,672万円(87.1%)減少した。参議院議員通常選挙費3,343万円皆減を主とするものである
- 統計調査費は前年度に比べ1,572万円(83.1%)減少した。国勢調査費1,845万円皆減を主とするものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
23年度	7,681,037,000	7,122,414,389	92.7	221,260,000	337,362,611
22年度	6,845,312,000	6,476,897,549	94.6	236,509,000	131,905,451
増 減	835,725,000	645,516,840	△1.9	△15,249,000	205,457,160
増 減 比 率	12.2	10.0	—	△6.4	155.8

支出済額は71億2,241万円で、前年度に比べ6億4,552万円(10.0%)増加した。

翌年度繰越額2億2,126万円は、介護基盤緊急整備等事業、児童福祉補助・負担金事業、災害救助事業(豪雨災害)及び生活再建支援事業である。

民生費科目別支出状況

(単位:円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減比率
社 会 福 祉 費	3,517,668,088	3,493,390,604	24,277,484	0.7
児 童 福 祉 費	3,038,886,519	2,700,105,089	338,781,430	12.5
生 活 保 護 費	237,851,074	270,276,076	△32,425,002	△12.0
災 害 救 助 費	328,008,708	13,125,780	314,882,928	2,399.0
合 計	7,122,414,389	6,476,897,549	645,516,840	10.0

○ 社会福祉費は前年度に比べ2,428万円(0.7%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 心身障がい福祉費(前年度比1億8,067万円増)
自立支援事業費1億5,954万円増を主とするものである。
- ・ 老人福祉費(前年度比1億8,782万円減)
介護保険対策費(特別会計繰出金)4,454万円増、介護基盤緊急整備等事業費2億4,598万円減、後期高齢者医療対策費2,150万円増を主とするものである。
- ・ 生きがい福祉施設管理運営費(前年度比1,193万円増)
- ・ 老人ホーム魚沼荘管理運営費(前年度比1,094万円増)
相談・生活支援業務委託料1,649万円増を主とするものである。

○ 児童福祉費は前年度に比べ3億3,878万円(12.5%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 子育て支援費(児童福祉総務費)(前年度比5,905万円減)
学童保育対策事業費3,632万円減、地域子育て創生事業費1,989万円減を主とするものである。
- ・ 児童措置費(前年度比1,929万円増)
児童扶養手当支給事業費1,617万円増を主とするものである。
- ・ 子ども手当支給事業費(前年度比4,121万円増)
被用者児童手当1,890万円皆減、被用者小学校終了前特例給付4,082万円皆減、非被用者小学校終了前特例給付1,634万円皆減、子ども手当1億3,133万円増を主とするものである。
- ・ 児童福祉施設費(前年度比3億3,732万円増)
公設民営保育園委託事業費1億6,730万円増、私立保育園委託事業費1,733万円増、保育園大規模改修事業費2,784万円増、私立認定こども園等整備事業費補助金1億4,145万円皆増を主とする児童福祉補助・負担金事業1億5,192万円増、常設保育園施設整備事業費1,976万円減を主とするものである。

- 生活保護費は前年度に比べ3,243万円（12.0%）減少した。生活保護扶助費2,393万円減を主とするものである。
- 災害救助費は前年度に比べ3億1,488万円（2,399.0%）増加した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 災害救助費（前年度比2億3,136万円増）
 災害救助費（豪雨災害）1億109万円皆増、災害救助費（震災関連）1億112万円増、災害救助費（豪雪災害）2,879万円皆増を主とするものである。
 - ・ 生活再建支援費（前年度比8,353万円皆増）
 被災者生活再建支援事業補助金8,353万円皆増によるものである。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
23 年 度	3,625,836,000	3,427,560,069	94.5	137,021,000	61,254,931
22 年 度	4,164,791,500	3,980,925,890	95.6	1,500,000	182,365,610
増 減	△538,955,500	△553,365,821	△1.1	135,521,000	△121,110,679
増 減 比 率	△12.9	△13.9	—	9,034.7	△66.4

支出済額は34億2,756万円で、前年度に比べ5億5,337万円（13.9%）減少した。翌年度繰越額1億3,702万円は、総合的保健医療体制整備事業である。

衛生費科目別支出状況

（単位：円、%）

区 分	23 年 度	22 年 度	増 減	増 減 比 率
保 健 衛 生 費	1,449,287,632	1,058,787,094	390,500,538	36.9
環 境 衛 生 費	46,935,292	752,525,692	△705,590,400	△93.8
清 掃 費	1,266,069,145	1,475,483,104	△209,413,959	△14.2
上 水 道 費	665,268,000	694,130,000	△28,862,000	△4.2
合 計	3,427,560,069	3,980,925,890	△553,365,821	△13.9

- 保健衛生費は前年度に比べ3億9,050万円（36.9%）増加した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 医療等対策費（前年度比3億8,536万円増）
 病院事業対策費（特別会計繰出金）2億4,444万円増、総合的保健医療体制整備事業費1億2,873万円皆増を主とするものである。

- 環境衛生費は前年度に比べ7億559万円（93.8%）減少した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 環境衛生費（前年度比5,629万円減）
「緑の分権改革」推進事業費4,490万円皆減を主とするものである。
 - ・ 斎場管理費（前年度比1,342万円増）
 - ・ 斎場施設整備事業費（前年度比6億6,272万円皆減）
- 清掃費は前年度に比べ2億941万円（14.2%）減少した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ ごみ処理対策費（前年度比1,014万円減）
 - ・ し尿塵芥処理施設費（前年度比1億9,909万円減）
可燃ごみ処理施設整備事業費4,198万円増、循環型社会形成推進事業費1億5,547万円皆減、不燃ごみ処理施設整備事業費1,448万円増、不燃ごみ埋立処分施設整備事業費1億6,682万円皆減を主とするものである。
- 上水道費は前年度に比べ2,886万円（4.2%）減少した。上水道事業対策費（特別会計繰出金）の高料金対策補助金8,696万円減、専用水道維持管理事業補助金3,100万円皆増、統合前簡易水道補助金2,734万円皆増を主とするものである。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
23年度	214,408,000	206,041,643	96.1	0	8,366,357
22年度	371,148,000	346,119,658	93.3	0	25,028,342
増 減	△156,740,000	△140,078,015	2.8	0	△16,661,985
増 減 比 率	△42.2	△40.5	—	—	△66.6

支出済額は2億604万円で、前年度に比べ1億4,008万円（40.5%）減少した。主な内容は、次のとおりである。

- ・ 被災地域緊急雇用創出事業費（前年度比1億2,284万円皆減）
延長保育等支援事業費2,415万円皆減、学校校務員配置事業費1,316万円皆減、特別支援教育事業費1,026万円皆減、介助員配置事業費2,166万円皆減、教育支援教室事業費1,173万円皆減を主とするものである。
- ・ 雇用創出事業費（前年度比2,162万円減）
雇用創出事業費2,162万円減を主とするものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	1,028,609,000	962,850,161	93.6	40,844,000	24,914,839
22 年度	1,093,364,000	1,028,719,610	94.1	54,838,000	9,806,390
増 減	△64,755,000	△65,869,449	△0.5	△13,994,000	15,108,449
増 減 比 率	△5.9	△6.4	—	△25.5	154.1

支出済額は9億6,285万円で、前年度に比べ6,587万円(6.4%)減少した。

翌年度繰越額4,084万円は、県営事業負担金事業、治山振興事業である。

農林水産業費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減比率
農 業 費	849,190,876	900,683,300	△51,492,424	△5.7
林 業 費	113,360,285	127,946,310	△14,586,025	△11.4
水 産 業 費	299,000	90,000	209,000	232.2
合 計	962,850,161	1,028,719,610	△65,869,449	△6.4

○ 農業費は前年度に比べ5,149万円(5.7%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 農地費(前年度比5,549万円減)

土地改良事業費1,666万円減、農業集落排水事業対策費(特別会計繰出金)3,055万円減を主とするものである。

○ 林業費は前年度に比べ1,459万円(11.4%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 林業振興費(前年度比2,182万円減)

森林整備加速化・林業再生事業費1,973万円減を主とするものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	928,576,000	904,760,854	97.4	10,365,000	13,450,146
22 年度	931,190,000	696,018,541	74.7	216,919,000	18,252,459
増 減	△2,614,000	208,742,313	22.7	△206,554,000	△4,802,313
増 減 比 率	△0.3	30.0	—	△95.2	△26.3

支出済額は9億476万円で、前年度に比べ2億874万円(30.0%)増加した。

翌年度繰越額1,037万円は、観光交流拠点整備事業(今泉博物館関連)である。

○ 商工費の主な内容は次のとおりである。

- ・ 商工業振興費(前年度比3億533万円増)

中小企業金融制度事業費9,177万円減、観光交流拠点整備事業費(今泉博物館関連)2億308万円皆増、地場産業振興事業費1億9,711万円増を主とするものである。

- ・ 観光振興費(前年度比9,659万円減)

観光振興事業費2,613万円増、愛プロジェクト推進事業費7,032万円皆減、観光施設整備費4,462万円減を主とするものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	4,259,186,000	3,978,051,102	93.4	264,203,000	16,931,898
22 年度	4,219,993,000	3,794,539,352	89.9	413,614,000	11,839,648
増 減	39,193,000	183,511,750	3.5	△149,411,000	5,092,250
増 減 比 率	0.9	4.8	—	△36.1	43.0

支出済額は39億7,805万円で、前年度に比べ1億8,351万円(4.8%)増加した。

翌年度繰越額2億6,420万円は、道路新設改良事業、街路新設改良事業、国土調査事業を主とする全6事業である。

土木費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23年度	22年度	増 減	増減比率
土 木 管 理 費	124,733	101,239	23,494	23.2
道 路 橋 り ょ う 費	2,377,542,389	2,132,711,555	244,830,834	11.5
河 川 費	14,731,187	14,249,280	481,907	3.4
都 市 計 画 費	1,428,505,496	1,492,611,590	△64,106,094	△4.3
住 宅 費	145,195,840	119,250,638	25,945,202	21.8
国 土 調 査 事 業 費	11,951,457	35,615,050	△23,663,593	△66.4
合 計	3,978,051,102	3,794,539,352	183,511,750	4.8

○ 道路橋りょう費は前年度に比べ2億4,483万円(11.5%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 道路橋りょう維持管理費(前年度比5,764万円増)
道路橋りょう維持管理一般経費1,152万円減、道路橋りょう維持補修事業費5,315万円増、交通安全交付金事業費1,601万円皆増によるものである。
- ・ 道路橋りょう除雪事業費(前年度比4億5,115万円増)
機械除雪費2億2,034万円増、消融雪施設維持管理事業費1億3,041万円増、消融雪事業費1,998万円増、消融雪施設新設改良事業費8,628万円皆増を主とするものである。
- ・ 道路橋りょう新設改良費(前年度比2億6,672万円減)
交通安全交付金事業費1,148万円皆減、道路新設改良事業費8,381万円増、地方道路交付金事業費2億5,137万円減、地方道路交付金事業費(雪寒)9,099万円減を主とするものである。

○ 都市計画費は前年度に比べ6,411万円(4.3%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 都市計画事業費(前年度比7,287万円減)
街路新設改良事業費5,447万円皆増、地方特定道路整備事業費(街路)1億177万円減、公共下水道事業対策費(特別会計繰出金)3,305万円減を主とするものである。
- ・ まちづくり交付金事業費(前年度比1,484万円減)

○ 住宅費は前年度に比べ2,595万円(21.8%)増加した。市営住宅管理費2,468万円増が主な要因である。

○ 国土調査事業費は前年度に比べ2,366万円(66.4%)減少した。東日本大震災の影響で、基準点成果が公表停止となり、測量業務を繰り越した2,229万円が主な要因である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
23年度	1,061,241,000	864,316,726	81.4	175,283,975	21,640,299
22年度	857,815,000	829,013,291	96.6	12,400,000	16,401,709
増 減	203,426,000	35,303,435	△15.2	162,883,975	5,238,590
増減比率	23.7	4.3	—	1,313.6	31.9

支出済額は8億6,432万円で、前年度に比べ3,530万円(4.3%)増加した。

翌年度繰越額1億7,528万円は、消防庁舎改築事業である。

○ 消防費の主な内容は次のとおりである。

- ・ 常備消防費(前年度比3,279万円増)

消防水利整備事業費1,149万円減、消防庁舎改築事業費7,432万円増、消防車庫棟解体等事業費3,394万円皆減、消防車両整備事業費3,114万円増、消防車両管理費2,529万円減を主とするものである。

- ・ 非常備消防費(前年度比1,751万円減)

消防団施設整備事業費1,017万円減を主とするものである。

- ・ 防災費(前年度比1,946万円増)

防災広場整備事業費1,821万円増を主とするものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
23年度	2,939,607,000	2,600,471,421	88.5	261,854,000	77,281,579
22年度	4,508,039,253	3,843,527,507	85.3	528,192,000	136,319,746
増 減	△1,568,432,253	△1,243,056,086	3.2	△266,338,000	△59,038,167
増減比率	△34.8	△32.3	—	△50.4	△43.3

支出済額は26億47万円で、前年度に比べ12億4,306万円(32.3%)減少した。

翌年度繰越額2億6,185万円は、中学校耐震補強事業を主とする全5事業である。

教育費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減比率
教 育 総 務 費	187,835,119	115,835,089	72,000,030	62.2
小 学 校 費	646,487,964	1,579,013,461	△932,525,497	△59.1
中 学 校 費	475,138,772	183,356,920	291,781,852	159.1
幼 稚 園 費	14,428,900	602,547,249	△588,118,349	△97.6
社 会 教 育 費	460,026,339	322,912,824	137,113,515	42.5
保 健 体 育 費	786,578,927	1,039,861,964	△253,283,037	△24.4
特 別 支 援 学 校 費	29,975,400	—	29,975,400	皆増
合 計	2,600,471,421	3,843,527,507	△1,243,056,086	△32.3

○ 教育総務費は前年度に比べ7,200万円(62.2%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 教育委員会費(前年度比3,957万円増)
特別支援教育事業費3,605万円増を主とするものである。

- ・ 育成支援費(前年度比3,239万円皆増)
子ども・若者育成支援事業費1,878万円皆増を主とするものである。

○ 小学校費は前年度に比べ9億3,253万円(59.1%)減少した。主な内容は、次のとおりである。

- ・ 小学校教育運営費(前年度比2,546万円減)
小学校管理一般経費6,187万円減、小学校授業運営費2,522万円増を主とするものである。
- ・ 小学校整備費(前年度比9億707万円減)
五十沢地区小学校統合整備事業費5億8,812万円減、小学校施設等整備事業費4,483万円減、小学校耐震補強事業費4億8,474万円皆減及び小学校大規模改造事業費2億1,063万円増によるものである。

○ 中学校費は前年度に比べ2億9,178万円(159.1%)増加した。主な内容は、次のとおりである。

- ・ 中学校整備費(前年度比2億9,043万円増)
中学校耐震補強事業費2億5,392万円増、中学校施設等整備事業費3,651万円増によるものである。

○ 幼稚園費は前年度に比べ5億8,812万円(97.6%)減少した。浦佐認定こども園建設事業費5億7,922万円減が主な要因である。

- 社会教育費は前年度に比べ1億3,711万円（42.5%）増加した。主な内容は、次のとおりである。
 - ・ 図書館費（前年度比1,121万円増）
図書館建設事業費1,352万円皆増を主とするものである。
 - ・ 文化行政費（前年度比1,976万円増）
文化振興補助事業費1,500万円減、市民の文化・スポーツ奨励棚村基金運営事業費1,087万円増を主とするものである。
 - ・ 文化施設費（前年度比1億1,889万円増）
文化施設運営委託事業費1,026万円減、市民会館大規模改修事業費1億768万円増、塩沢公民館大規模改修事業費1,435万円増を主とするものである。
- 保健体育費は前年度に比べ2億5,328万円（24.4%）減少した。主な内容は、次のとおりである。
 - ・ 体育施設費（前年度比8,405万円増）
スポーツコミュニティセンター施設整備事業費3,325万円皆減、体育施設整備事業費2,872万円増、大原運動公園整備事業費8,339万円皆増を主とするものである。
 - ・ 学校給食費（前年度比3億3,908万円減）
自校方式事業費2,514万円減、給食センター方式事業費1,943万円増、六日町学校給食センター大規模改修事業費9,310万円増、塩沢地区給食センター整備事業費4億2,634万円皆減を主とするものである。
- 特別支援学校費は本年度より新設され、2,998万円皆増となった。特別支援学校建設事業費2,998万円皆増によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
23年度	5,451,671,000	2,432,191,717	44.6	3,000,016,000	19,463,283
22年度	13,125,000	12,245,551	93.3	0	879,449
増減	5,438,546,000	2,419,946,166	△48.7	3,000,016,000	18,583,834
増減比率	41,436.5	19,761.8	—	—	2,113.1

支出済額は24億3,219万円で、前年度に比べ24億1,995万円増加した。翌年度繰越額30億2万円は、豪雨災害農林施設復旧事業、豪雨災害土木施設復旧事業を主とする全7事業である。

災害復旧費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減比率
農林水産施設災害復旧費	5,872,105	10,721,975	△4,849,870	△45.2
公共土木施設災害復旧費	1,367,205	1,523,576	△156,371	△10.3
新潟・福島豪雨災害 公共施設復旧費	2,424,952,407	—	2,424,952,407	皆増
合 計	2,432,191,717	12,245,551	2,419,946,166	19,761.8

○ 新潟・福島豪雨災害公共施設復旧費が新設され、24億2,495万円皆増となった。

主な内容は次のとおりである。

- ・豪雨災害公共施設応急復旧費（前年度比8億2,101万円皆増）

豪雨災害農林施設応急復旧費9,214万円皆増、豪雨災害土木施設応急復旧費3億2,858万円皆増及び豪雨災害その他一般施設応急復旧費4億29万円皆増によるものである。

- ・豪雨災害公共施設復旧費（前年度比16億394万円皆増）

豪雨災害農林施設復旧費13億2,946万円皆増、豪雨災害土木施設復旧費2億6,746万円皆増を主とするものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
23 年度	4,003,705,000	3,974,929,389	99.3	0	28,775,611
22 年度	4,044,584,000	4,043,513,640	100.0	0	1,070,360
増 減	△40,879,000	△68,584,251	△0.7	0	27,705,251
増減比率	△1.0	△1.7	—	—	2,588.4

支出済額は39億7,493万円で、前年度に比べ6,858万円（1.7%）減少した。

長期債元金償還金5,436万円減、長期債利子1,383万円減を主とするものである。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	100,000	72,190	72.2	0	27,810
22 年度	524,020,000	523,920,000	100.0	0	100,000
増 減	△523,920,000	△523,847,810	△27.8	0	△72,190
増減比率	△100.0	△100.0	—	—	△72.2

支出済額は7万円で、前年度に比べ5億2,385万円(100.0%)減少した。内容は土地取得費である。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
23 年度	50,000	139,032	81,947	57,085	57,085
22 年度	50,000	83,810	54,603	29,207	29,207
増 減	0	55,222	27,344	27,878	27,878
増減比率	0.0	65.9	50.1	95.4	95.4

予備費充用額は8,195万円で、充用件数は39件である。

主な充用先は、3款民生費1,600万円、11款災害復旧費4,174万円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差引残高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
23年度	6,560,872,000	6,210,998,276	6,099,286,398	111,711,878	0	94.7	93.0
22年度	6,242,310,000	6,011,602,431	5,910,576,268	101,026,163	0	96.3	94.7
増 減	318,562,000	199,395,845	188,710,130	10,685,705	0	△1.6	△1.7
増減比率	5.1	3.3	3.2	10.6	—	—	—

歳入総額は62億1,100万円、歳出総額は60億9,929万円で、差し引き実質収支額は1億1,171万円となった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	6,560,872,000	6,756,702,859	6,210,998,276	8,565,486	537,139,097	94.7	91.9
22年度	6,242,310,000	6,552,039,026	6,011,602,431	6,228,803	534,207,792	96.3	91.8
増 減	318,562,000	204,663,833	199,395,845	2,336,683	2,931,305	△1.6	0.1
増 減 比 率	5.1	3.1	3.3	37.5	0.5	—	—

調定に対する収入率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し91.9%となった。不納欠損額は234万円増加し857万円となり、収入未済額は293万円増加して5億3,714万円となった。

国民健康保険税の科目別収入の状況は、次表記載のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算 対比	調定 対比	
一般被保険者国民健康保険税	23年度	現年課税分	1,421,903	1,540,901	1,422,303	0	118,598	100.0	92.3
		滞納繰越分	85,000	514,838	105,791	8,380	400,667	124.5	20.5
		計	1,506,903	2,055,739	1,528,095	8,380	519,264	101.4	74.3
	22年度	現年課税分	1,515,602	1,626,381	1,487,912	0	138,469	98.2	91.5
		滞納繰越分	84,000	483,214	97,670	6,229	379,315	116.3	20.2
		計	1,599,602	2,109,595	1,585,582	6,229	517,784	99.1	75.2
	増減	現年課税分	△ 93,699	△ 85,480	△ 65,609	0	△ 19,871	1.8	0.8
		滞納繰越分	1,000	31,624	8,121	2,151	21,352	8.2	0.3
		計	△ 92,699	△ 53,856	△ 57,487	2,151	1,480	2.3	△ 0.9
	増減 比率	現年課税分	△ 6.2	△ 5.3	△ 4.4	—	△ 14.4	—	—
		滞納繰越分	1.2	6.5	8.3	34.5	5.6	—	—
		計	△ 5.8	△ 2.6	△ 3.6	34.5	0.3	—	—
退職被保険者等国民健康保険税	23年度	現年課税分	181,040	184,442	178,850	0	5,593	98.8	97.0
		滞納繰越分	2,500	16,028	3,560	186	12,282	142.4	22.2
		計	183,540	200,470	182,410	186	17,874	99.4	91.0
	22年度	現年課税分	114,306	159,170	152,233	0	6,937	133.2	95.6
		滞納繰越分	3,410	13,193	3,706	0	9,487	108.7	28.1
		計	117,716	172,363	155,939	0	16,424	132.5	90.5
	増減	現年課税分	66,734	25,272	26,617	0	△ 1,344	△ 34.4	1.4
		滞納繰越分	△ 910	2,835	△ 146	186	2,795	33.7	△ 5.9
		計	65,824	28,107	26,471	186	1,450	△ 33.1	0.5
	増減 比率	現年課税分	58.4	15.9	17.5	—	△ 19.4	—	—
		滞納繰越分	△ 26.7	21.5	△ 3.9	—	29.5	—	—
		計	55.9	16.3	17.0	—	8.8	—	—
合 計	23年度	現年課税分	1,602,943	1,725,343	1,601,153	0	124,190	99.9	92.8
		滞納繰越分	87,500	530,866	109,351	8,566	412,948	125.0	20.6
		計	1,690,443	2,256,209	1,710,504	8,566	537,139	101.2	75.8
	22年度	現年課税分	1,629,908	1,785,551	1,640,145	0	145,406	100.6	91.9
		滞納繰越分	87,410	496,407	101,376	6,229	388,802	116.0	20.4
		計	1,717,318	2,281,958	1,741,521	6,229	534,208	101.4	76.3
	増減	現年課税分	△ 26,965	△ 60,208	△ 38,992	0	△ 21,216	△ 0.7	0.9
		滞納繰越分	90	34,459	7,975	2,337	24,146	9.0	0.2
		計	△ 26,875	△ 25,749	△ 31,017	2,337	2,931	△ 0.2	△ 0.5
	増減 比率	現年課税分	△ 1.7	△ 3.4	△ 2.4	—	△ 14.6	—	—
		滞納繰越分	0.1	6.9	7.9	37.5	6.2	—	—
		計	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.8	37.5	0.5	—	—

調定額は、22億5,621万円で前年度に比べ6,021万円(3.4%)の減、収入済額は17億1,050万円で前年度に比べ3,102万円(1.8%)の減となった。不納欠損額は857万円で前年度に比べ234万円(37.5%)増加している。これにより繰越した滞納額(収入未済額)は5億3,714万円となり、前年度より293万円増加した。収納率(調定対比)は、前年度に比べ現年課税分では0.9ポイント、滞納繰越分では0.2ポイントそれぞれ上昇した。不納欠損処分の状況は、下表記載のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位：円、件)

不納欠損に至る事由	23年度		22年度		前年度比増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	232,862	4	117,200	2	115,662	2
地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)	4,743,170	3	1,259,061	1	3,484,109	2
地方税法第18条第1項 (5年で消滅時効)	3,589,454	31	4,852,542	49	△1,263,088	△18
合 計	8,565,486	38	6,228,803	52	2,336,683	△14

科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	23年度	22年度	増 減	増減 比率
1 国民健康保険税	1,710,504,309	1,741,521,637	△31,017,328	△1.8
2 使用料及び手数料	1,157,600	1,087,800	69,800	6.4
3 国庫支出金	1,444,331,368	1,473,525,412	△29,194,044	△2.0
4 療養給付費等交付金	395,215,000	278,937,000	116,278,000	41.7
5 前期高齢者交付金	1,134,023,401	826,922,300	307,101,101	37.1
6 県支出金	272,802,902	282,816,179	△10,013,277	△3.5
7 連合会支出金	995,637	948,495	47,142	5.0
8 共同事業交付金	759,912,025	753,263,322	6,648,703	0.9
9 財産収入	90,255	0	90,255	皆増
10 繰入金	368,962,227	522,624,043	△153,661,816	△29.4
11 繰越金	101,026,163	111,786,526	△10,760,363	△9.6
12 諸収入	21,977,389	18,169,717	3,807,672	21.0
合 計	6,210,998,276	6,011,602,431	199,395,845	3.3

- 国民健康保険税は、前年度に比べ3,102万円（1.8%）減少した。一般被保険者保険税5,749万円減、退職被保険者等保険税2,647万円増によるものである。
- 国庫支出金は、前年度に比べ2,919万円（2.0%）減少した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 国庫負担金（前年度比3,855万円減）
 - 療養給付費負担金4,036万円減を主とするものであり、内訳は現年度分9,293万円減、過年度分（過年度清算交付金）5,257万円皆増によるものである。
 - ・ 国庫補助金（前年度比936万円増）
 - 財政調整交付金1,210万円増を主とするものである。
- 療養給付費等交付金は、前年度に比べ1億1,628万円（41.7%）増加した。
- 前期高齢者交付金は、3億710万円（37.1%）増加した。
- 県支出金は1,001万円（3.5%）減少した。県補助金1,182万円減が主な内容である。
- 繰入金は、前年度に比べ1億5,366万円（29.4%）減少した。支払準備基金繰入金1億5,000万円皆減が主な内容である。
- 繰越金は、前年度に比べ1,076万円（9.6%）減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	6,560,872,000	6,099,286,398	93.0	0	461,585,602
22 年度	6,242,310,000	5,910,576,268	94.7	0	331,733,732
増 減	318,562,000	188,710,130	△1.7	0	129,851,870
増減比率	5.1	3.2	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ1億8,871万円（3.2%）増加した。

科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減比率
1 総 務 費	119,325,332	128,460,968	△9,135,636	△7.1
2 保 険 給 付 費	3,866,996,269	3,734,644,602	132,351,667	3.5
3 後期高齢者支援金等	818,510,053	754,760,579	63,749,474	8.4
4 前期高齢者納付金等	2,426,355	1,307,049	1,119,306	85.6
5 老人保健拠出金	323,502	637,940	△314,438	△49.3
6 介 護 納 付 金	397,787,952	349,224,666	48,563,286	13.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	790,682,602	791,014,103	△331,501	△0.0
8 保 健 事 業 費	62,375,214	65,648,860	△3,273,646	△5.0
9 基 金 積 立 金	0	0	0	—
10 公 債 費	0	0	0	—
11 諸 支 出 金	40,859,119	84,877,501	△44,018,382	△51.9
合 計	6,099,286,398	5,910,576,268	188,710,130	3.2

○ 保険給付費は、前年度に比べ1億3,235万円(3.5%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 療養諸費(前年度比1億841万円増)
一般被保険者療養給付費2,780万円増、退職被保険者等療養給付費8,486万円増を主とするものである。
- ・ 高額療養費(前年度比2,703万円増)
一般被保険者高額療養費1,074万円増、退職被保険者等高額療養費1,630万円増を主とするものである。

○ 後期高齢者支援金等は、前年度に比べ6,375万円(8.4%)増加した。

○ 介護納付金は、前年度に比べ4,856万円(13.9%)増加した。

○ 諸支出金は、前年度に比べ4,402万円(51.9%)減少した。償還金4,611万円減を主とするものである。

(2) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差引残高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
23年度	5,364,343,000	5,363,077,685	5,277,440,589	85,637,096	0	100.0	98.4
22年度	5,058,549,000	5,044,193,503	4,956,904,087	87,289,416	0	99.7	98.0
増 減	305,794,000	318,884,182	320,536,502	△1,652,320	0	0.3	0.4
増減比率	6.0	6.3	6.5	△1.9	—	—	—

歳入総額は53億6,308万円、歳出総額は52億7,744万円で、差し引き実質収支額は8,564万円となった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 対比	調 定 対比
23年度	5,364,343,000	5,375,042,785	5,363,077,685	2,040,500	9,924,600	100.0	99.8
22年度	5,058,549,000	5,054,582,303	5,044,193,503	2,074,700	8,314,100	99.7	99.8
増 減	305,794,000	320,460,482	318,884,182	△34,200	1,610,500	0.3	0.0
増 減 比 率	6.0	6.3	6.3	△1.6	19.4	—	—

調定額は53億7,504万円で前年度に比べ3億2,046万円(6.3%)増、不納欠損額は204万円で前年度に比べ3万円(1.6%)減となった。収入未済額は992万円で前年度に比べ161万円(19.4%)増となった。

第1号被保険者保険料不納欠損の状況は、下表記載のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、件)

区 分	23年度		22年度		前年度比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
第1号被保険者保険料 滞 納 繰 越 分	2,040,500	77	2,074,700	69	△34,200	8

不納欠損処分事由は、いずれも介護保険法第200条第1項(2年で時効消滅)によるものである。

科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減 比率
1 保 険 料	820,104,000	831,488,200	△11,384,200	△1.4
2 分担金及び負担金	6,111,000	8,922,000	△2,811,000	△31.5
3 使用料及び手数料	56,100	59,100	△3,000	△5.1
4 国 庫 支 出 金	1,307,187,933	1,198,871,638	108,316,295	9.0
5 支 払 基 金 交 付 金	1,481,831,923	1,378,883,503	102,948,420	7.5
6 県 支 出 金	729,528,458	697,693,066	31,835,392	4.6
7 財 産 収 入	317,937	623,130	△305,193	△49.0
8 繰 入 金	926,000,413	817,201,000	108,799,413	13.3
9 諸 収 入	4,650,505	2,910,650	1,739,855	59.8
10 繰 越 金	87,289,416	107,541,216	△20,251,800	△18.8
合 計	5,363,077,685	5,044,193,503	318,884,182	6.3

- 保険料は、前年度に比べ1,138万円（1.4%）減少した。第1号被保険者保険料減によるものである。
- 国庫支出金は、前年度に比べ1億832万円（9.0%）増加した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 国庫負担金（前年度比8,192万円増）
介護給付費負担金8,192万円増によるものである。
 - ・ 国庫補助金（前年度比2,640万円増）
調整交付金2,447万円増を主とするものである。
- 支払基金交付金は、前年度に比べ1億295万円（7.5%）増加した。介護給付費交付金1億458万円増を主とするものである。
- 県支出金は、前年度に比べ3,184万円（4.6%）増加した。介護給付費負担金3,183万円増を主とするものである。
- 繰入金は、前年度に比べ1億880万円（13.3%）増加した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 一般会計繰入金（前年度比4,454万円増）
介護給付費繰入金4,243万円増を主とするものである。
 - ・ 基金繰入金（前年度比6,426万円増）
介護給付費準備基金繰入金6,374万円増を主とするものである。
- 繰越金は、前年度に比べ2,025万円（18.8%）減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	5,364,343,000	5,277,440,589	98.4	0	86,902,411
22 年度	5,058,549,000	4,956,904,087	98.0	0	101,644,913
増 減	305,794,000	320,536,502	0.4	0	△14,742,502
増減比率	6.0	6.5	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ3億2,054万円（6.5%）増加した。

科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減 比率
1 総 務 費	131,585,966	130,074,765	1,511,201	1.2
2 保 険 給 付 費	4,911,683,771	4,571,353,077	340,330,694	7.4
3 地 域 支 援 事 業 費	127,028,009	128,392,142	△1,364,133	△1.1
4 諸 支 出 金	6,985,860	24,715,973	△17,730,113	△71.7
5 予 備 費	0	0	0	—
6 基 金 積 立 金	100,156,983	102,368,130	△2,211,147	△2.2
合 計	5,277,440,589	4,956,904,087	320,536,502	6.5

○ 保険給付費は、前年度に比べ3億4,033万円（7.4%）増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 介護サービス等諸費（前年度比3億1,457万円増）
居宅介護サービス給付費6,251万円増、地域密着型介護サービス給付費2億3,595万円増を主とするものである。
- ・ 特定入所者介護サービス等費（前年度比2,236万円増）
特定入所者介護サービス費2,243万円増を主とするものである。

○ 諸支出金は、前年度に比べ1,773万円（71.7%）減少した。国庫支出金等過年度分返還金1,741万円減を主とするものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収入済額	支出済額	差引残高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
23年度	474,132,000	459,457,969	451,103,369	8,354,600	0	96.9	95.1
22年度	476,664,000	465,391,134	456,657,346	8,733,788	0	97.6	95.8
増 減	△2,532,000	△5,933,165	△5,553,977	△379,188	0	△0.7	△0.7
増減比率	△0.5	△1.3	△1.2	△4.3	—	—	—

歳入総額は4億5,946万円、歳出総額は4億5,110万円で、差し引き実質収支額は835万円となった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
23年度	474,132,000	461,035,269	459,457,969	72,300	1,505,000	96.9	99.7
22年度	476,664,000	467,597,834	465,391,134	0	2,206,700	97.6	99.5
増 減	△2,532,000	△6,562,565	△5,933,165	72,300	△701,700	△0.7	0.2
増 減 比 率	△0.5	△1.4	△1.3	—	△31.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ593万円（1.3%）減少した。

不納欠損の状況は、下表記載のとおりである。

後期高齢者保険料不納欠損処分状況

(単位：円、件)

区 分	23年度		22年度		前年度比増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
被 保 険 者 保 険 料 滞 納 繰 越 分	72,300	24	0	0	72,300	24

不納欠損処分理由は、いずれも高齢者の医療の確保に関する法律第160条（2年で時効）によるものである。

科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減 比率
1 保 険 料	309,601,200	306,028,000	3,573,200	1.2
2 使用料及び手数料	65,800	97,600	△31,800	△32.6
3 繰 入 金	140,869,281	143,866,554	△2,997,273	△2.1
4 繰 越 金	8,733,788	8,738,509	△4,721	△0.1
5 雑 収 入	187,900	6,660,471	△6,472,571	△97.2
合 計	459,457,969	465,391,134	△5,933,165	△1.3

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	474,132,000	451,103,369	95.1	0	23,028,631
22 年度	476,664,000	456,657,346	95.8	0	20,006,654
増 減	△2,532,000	△5,553,977	△0.7	0	3,021,977
増減比率	△0.5	△1.2	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ555万円（1.2%）減少した。

科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減 比率
1 総 務 費	10,828,006	22,948,883	△12,120,877	△52.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	439,682,975	432,687,754	6,995,221	1.6
3 諸 支 出 金	592,388	1,020,709	△428,321	△42.0
合 計	451,103,369	456,657,346	△5,553,977	△1.2

○ 総務費は、前年度に比べ1,212万円（52.8%）減少した。職員給与費1,212万円減が主な内容である。

(4) 城内診療所特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差引残高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
23年度	463,131,000	451,313,785	431,475,302	19,838,483	0	97.4	93.2

歳入総額は4億5,131万円、歳出総額は4億3,148万円で、差し引き実質収支額は1,984万円となった。

城内診療所特別会計については、平成23年度に病院事業会計から特別会計に移行した。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23年度	463,131,000	451,313,785	451,313,785	0	0	97.4	100

科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	23年度	
	収入済額	構成比
1 診療収入	346,697,546	76.8
2 使用料及び手数料	1,420,150	0.3
3 財産収入	166,000	0.0
4 繰入金	101,401,000	22.5
5 雑収入	1,629,089	0.4
合 計	451,313,785	100

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
23年度	463,131,000	431,475,302	93.2	0	31,655,698

科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	
	支出済額	構成比
1 総務費	301,820,357	70.0
2 医業費	129,654,945	30.0
3 雑支出金	0	0
合 計	431,475,302	100

(5) 下水道特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
23 年度	5,433,217,000	5,191,582,026	5,096,046,903	95,535,123	178,118,000	95.6	93.8
22 年度	6,403,593,500	5,993,149,206	5,889,443,918	103,705,288	479,065,000	93.6	92.0
増 減	△970,376,500	△801,567,180	△793,397,015	△8,170,165	△300,947,000	2.0	1.8
増減比率	△15.2	△13.4	△13.5	△7.9	△62.8	—	—

歳入総額は51億9,158万円、歳出総額は50億9,605万円で、差引額は9,554万円となった。

翌年度繰越額1億7,812万円は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業である。

一般会計繰入金は15億9,089万円であった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
23 年度	5,433,217,000	5,403,073,398	5,191,582,026	3,116,753	208,374,619	95.6	96.1
22 年度	6,403,593,500	6,474,724,748	5,993,149,206	1,165,238	480,410,304	93.6	92.6
増 減	△970,376,500	△1,071,651,350	△801,567,180	1,951,515	△272,035,685	2.0	3.5
増減比率	△15.2	△16.6	△13.4	167.5	△56.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ8億157万円（13.4%）減少した。不納欠損額は195万円（167.5%）増加し312万円となった。不納欠損処分の状況は、次表記載のとおりである。

分担金等不納欠損処分状況（滞納繰越分）

（単位：円、件）

区 分	23 年度		22 年度		前年度比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
特環公共下水道事業分担金	162,000	3	148,500	3	13,500	0
公共下水道事業受益者負担金	337,600	3	528,200	5	△190,600	△2
公共下水道使用料	1,133,180	33	459,432	29	673,748	4
農業集落排水処理施設使用料	229,580	3	25,326	2	204,254	1
特定環境保全公共下水道使用料	1,254,393	3	3,780	1	1,250,613	2
合 計	3,116,753	45	1,165,238	40	1,951,515	5

不納欠損事由別明細

（単位：円、件）

不納欠損に至る事由	23 年度		22 年度		前年度比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
地方自治法第236条第1項 （5年で消滅時効）	2,779,153	42	637,038	35	2,142,115	7
都市計画法第75条第7項 （5年で消滅時効）	337,600	3	528,200	5	△190,600	△2
合 計	3,116,753	45	1,165,238	40	1,951,515	5

科目別収入状況

（単位：円、％）

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減 比率
1 分担金及び負担金	167,205,949	90,385,377	76,820,572	85.0
2 使用料及び手数料	957,982,504	954,537,809	3,444,695	0.4
3 国庫支出金	562,823,200	1,325,189,000	△762,365,800	△57.5
4 県支出金	14,405,000	18,510,000	△4,105,000	△22.2
5 繰入金	1,590,894,000	1,654,497,000	△63,603,000	△3.8
6 繰越金	103,705,288	7,318,894	96,386,394	1,317.0
7 諸収入	35,766,085	49,611,126	△13,845,041	△27.9
8 市債	1,758,800,000	1,893,100,000	△134,300,000	△7.1
合 計	5,191,582,026	5,993,149,206	△801,567,180	△13.4

- 分担金及び負担金は、前年度に比べ7,682万円(85.0%)増加した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 分担金(前年度比7,193万円増)
 - 特環公共下水道事業分担金7,173万円増を主とするものである。
- 国庫支出金は、前年度に比べ7億6,237万円(57.5%)減少した。
 - 汚水処理施設整備交付金10億5,910万円皆減、社会資本整備総合交付金2億8,669万円増、循環型社会形成推進交付金1,005万円皆増によるものである。
- 繰入金は、前年度に比べ6,360万円(3.8%)減少した。内訳は、一般会計繰入金の減である。
- 繰越金は、前年度に比べ9,639万円(1,317.0%)増加した。
- 諸収入は、前年度に比べ1,385万円(27.9%)減少した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 雑入(前年度比1,385万円減)
 - 下水道移設補償料2,739万円減、公共下水道消費税還付金2,032万円皆増が主な要因である。
- 市債は、前年度に比べ1億3,430万円(7.1%)減少した。内訳は下表記載のとおりである。

市債項目別内訳

(単位：千円、%)

項 目	収 入 済 額		増 減	増 減 比 率
	23 年 度	22 年 度		
公 共 下 水 道 事 業 債	194,800	371,200	△176,400	△47.5
特 環 公 共 下 水 道 事 業 債	839,300	769,800	69,500	9.0
資 本 費 平 準 化 債	663,000	670,000	△7,000	△1.0
浄化槽市町村整備推進事業債	19,600	17,000	2,600	15.3
流域下水道事業債	7,400	65,100	△57,700	△88.6
災害復旧事業債	3,000	0	3,000	皆増
農業集落排水事業債	31,700	0	31,700	皆増
合 計	1,758,800	1,893,100	△134,300	△7.1

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
23 年度	5,433,217,000	5,096,046,903	93.8	178,118,000	159,052,097
22 年度	6,403,593,500	5,889,443,918	92.0	479,065,000	35,084,582
増 減	△970,376,500	△793,397,015	1.8	△300,947,000	123,967,515
増減比率	△15.2	△13.5	—	△62.8	353.3

支出済額は、前年度に比べ7億9,340万円(13.5%)減少した。不用額は1億2,397万円増加し1億5,905万円となった。

科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	23 年度	22 年度	増 減	増減比率
1 総 務 費	276,907,047	223,320,195	53,586,852	24.0
2 施 設 管 理 費	616,504,535	556,595,369	59,909,166	10.8
3 下 水 道 事 業 費	1,639,403,261	2,585,928,153	△946,524,892	△36.6
4 公 債 費	2,563,232,060	2,523,600,201	39,631,859	1.6
合 計	5,096,046,903	5,889,443,918	△793,397,015	△13.5

○ 総務費は、前年度に比べ5,359万円(24.0%)増加した。主な内容は、次のとおりである。

- ・ 下水道一般管理費(前年度比7,394万円増)
公共下水道建設基金積立金7,850万円皆増、消費税及び地方消費税1,101万円の減を主とするものである。
- ・ 農業集落排水一般管理費(前年度比2,024万円減)
消費税及び地方消費税1,651万円減を主とするものである。

○ 施設管理費は、前年度に比べ5,991万円(10.8%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 下水道施設管理費(前年度比2,078万円増)
六日町浄化センター維持管理負担金1,159万円増を主とするものである。
- ・ 農業集落排水施設管理費(前年度比2,245万円増)
処理場費1,755万円増を主とするものである。
- ・ 新潟・福島豪雨災害復旧費(前年度比1,516万円皆増)
豪雨災害公共下水道施設復旧費1,268万円皆増を主とするものである。

○ 下水道事業費は、前年度に比べ9億4,652万円(36.6%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 下水道事業費（１目）（前年度比９億５，９０７万円減）
公共下水道事業費（浸水対策含む）５億３，８４６万円減、特定環境保全公共下水道事業費３億６，０５９万円減、流域下水道事業費６，００３万円減を主とするものである。
 - ・ 農業集落排水事業費（前年度比１，０３４万円増）
汚水管路移設工事費３，２５９万円増、県道汚水管渠添架負担金２，２３６万円減を主とするものである。
- 公債費は、前年度に比べ３，９６３万円（１．６％）増加した。主な内容は次のとおりである。
- ・ 元金（前年度比５，３２３万円増）
公共下水道事業債元金償還金１，５２６万円増、特定環境保全公共下水道事業債元金償還金１，４９７万円増、農業集落排水事業債元金償還金１，７３６万円増を主とするものである。
 - ・ 利子（前年度比１，３６０万円減）

4 財 産

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	増減高	
土 地	16,854,655	116,104	85,481	30,623	16,885,278
建 物	322,807	15,099	13,877	1,222	324,029

ア 土 地

決算年度中に116,104㎡増加し、85,481㎡減少した(所管換え含む)。増減の主な内容は五十沢小学校用地及び大原運動公園用地の購入、医療福祉センター駐車場用地購入、旧西五十沢小学校及び旧浦佐保育園の所管換え、市道改良に伴う大崎小学校用地の減、旧藪神北保育園用地の売却、ほか錯誤修正などによるものであり、前年度に比べ30,623㎡増加した。

イ 建 物

決算年度中に15,099㎡増加し、13,877㎡減少した。増減の主な内容は、旧西五十沢小学校所管換え、五十沢小学校新築、旧浦佐保育園・旧藪神北保育園の閉園などによるものである。

ウ 山林推定立木蓄積量

決算年度末推定立木蓄積量	60,038㎡
--------------	---------

エ 動 産

しゃくなげ湖ボートパーク船着栈橋は豪雨災害により廃棄した。

オ 物 権

内容は地上権であり、決算年度中の増減はなく、年度末現在高は2,108,204㎡である。

カ 有価証券

決算年度中の増減はなく、年度末現在高は4億100万円である。

キ 出資による権利

決算年度中に増加したものは新潟県労働者信用基金協会60万円及び水道事業会計(錯誤による)900万円であり、減少したものは国民健康保険城内診療所(特別会計移行による)2,000万円である。この結果、年度末現在高は87億6,781万円となった。

(2) 物 品

購入価格50万円以上の物品

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	
合 計	2,246	90	71	2,265

決算年度中に19件増加(90件増加、71件減少)した。増の主な内容は、建設及び除雪機械(ロータリー除雪車)、銅像(銭淵公園)、地下水・地盤収縮自動観測装置などであり、減の主な内容は車両、フォークリフト(環境衛生センター)、印刷機(学校、入替による)などである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	2,526,459	△540,024	1,986,435
障 が い 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	688,891	△343,847	345,044
人 に や さ し い 住 居 づ く り 貸 付 金	800,000	0	800,000
高 齢 者 及 び 障 が い 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	761,600	1,236,800	1,998,400
市 民 税 (特別徴収分)	202,045,862	2,036,824	204,082,686
合 計	206,822,812	2,389,753	209,212,565

(4) 基金

(単位：円)

名 称	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	平成24年5月末 現在高
財政調整基金	2,827,986,043	△29,000,000	2,798,986,043	2,407,072,922
減債基金	9,519,559	207,654,000	217,173,559	217,338,576
文化・スポーツ奨励 棚村基金	104,771,521	70,000	104,841,521	93,165,293
医師修学基金	11,449,000	0	11,449,000	11,449,000
国民健康保険 支払準備基金	266,088,615	△150,000,000	116,088,615	116,088,615
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介護給付費準備基金	267,474,357	△55,060,000	212,414,357	212,432,340
公共下水道建設基金	21,500,000	0	21,500,000	100,000,000
合併振興基金	2,384,100,000	△127,200,000	2,256,900,000	2,256,900,000
国際交流及び文化・ スポーツ基金	117,182,895	△978,892	116,204,003	109,568,411
ふるさと基金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨学金貸与基金	187,750,000	11,000,000	198,750,000	198,750,000
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	12,525,690	△12,525,690	0	0
愛プロジェクト推進基金	84,550,870	△79,320,000	5,230,870	5,230,870
地域活性化・住民生活 に光をそそぐ基金	—	15,207,000	15,207,000	15,207,000
一般旅券発給事務 印紙等購買基金	—	3,000,000	3,000,000	3,000,000
基金合計	6,697,898,550	△217,153,582	6,480,744,968	6,149,203,027

基金の年度末現在高は64億8,074万円で、前年度末より2億1,715万円の減である。これは主として減債基金2億765万円の増、国民健康保険支払準備基金1億5,000万円の減、介護給付費準備基金5,506万円の減、合併振興基金1億2,720万円の減、愛プロジェクト推進基金7,932万円の減によるものである。なお、本年度より地域活性化・住民生活に光をそそぐ基金と一般旅券発給事務印紙等購買基金が新設された。一方、介護従事者処遇改善臨時特例基金は残額すべてを介護保険特別会計に繰入れ、廃止された。

5 定額運用基金運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

介護保険法第51条に規定する高額介護サービス費などの支給対象者である被保険者で、当該利用者負担金等を支払うことが困難と市長が認めるものに対して貸し付けを行い、高額介護サービス費等の貸し付けに関する事務の円滑化を図るために設置した基金である。

基金の額は300万円で期間中の増減はなく、また、貸し付けの運用もなかった。

(2) 奨学金貸与基金

学業が優良な者であって、経済的理由により修学困難な者に対し奨学金を貸与するために設置した基金である。当年度の年度末現在高は、新たに1,100万円積み立て、1億9,875万円となった。その内訳は、現金が2,739万円、貸付金が1億7,136万円である。

当年度中の運用状況は、59人に3,423万円貸し付け、89人から2,583万円返還され、年度末における貸付人数は141人である。

貸付金は無利子であり、貸し付けによる運用益は生じていない。

運用状況

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
預 金	24,796,000	36,830,000	34,232,000	27,394,000
貸 付 金	162,954,000	34,232,000	25,830,000	171,356,000
合 計	187,750,000	71,062,000	60,062,000	198,750,000

また、未収金の状況については、平成23年度末で40人、689万円であった。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

一般旅券発給に必要な収入印紙及び新潟県収入証紙を提供するサービスを行うために、本年度新たに300万円を積立、設置した購買基金である。

平成23年度末の内訳は、現金・預金が235万円、印紙等が65万円である。

受払状況

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		受 入	払 出	
新潟県証紙	—	1,207,000	1,084,200	122,800
収入印紙	—	6,771,000	6,245,700	525,300
合 計	—	7,978,000	7,329,900	648,100

決 算 審 查 資 料

別表 第 1

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		35,028,360,613	13,144,786	35,015,215,827
特 別 会 計		17,676,429,741	2,960,402,231	14,716,027,510
内 訳	国民健康保険	6,210,998,276	368,962,227	5,842,036,049
	介護保険	5,363,077,685	758,275,723	4,604,801,962
	後期高齢者療 医	459,457,969	140,869,281	318,588,688
	城内診療所	451,313,785	101,401,000	349,912,785
	下水道	5,191,582,026	1,590,894,000	3,600,688,026
合 計		52,704,790,354	2,973,547,017	49,731,243,337

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
34,041,730,791	2,960,402,231	31,081,328,560	986,629,822	3,933,887,267
17,355,352,561	13,144,786	17,342,207,775	321,077,180	△ 2,626,180,265
6,099,286,398	11,983,698	6,087,302,700	111,711,878	△ 245,266,651
5,277,440,589	730,000	5,276,710,589	85,637,096	△ 671,908,627
451,103,369	431,088	450,672,281	8,354,600	△ 132,083,593
431,475,302	0	431,475,302	19,838,483	△ 81,562,517
5,096,046,903	0	5,096,046,903	95,535,123	△ 1,495,358,877
51,397,083,352	2,973,547,017	48,423,536,335	1,307,707,002	1,307,707,002

別表 第2

一般会計の一般財源、特定財源年度別比較表

区 分		決 算 額		
		23年度	22年度	21年度
款 別				
	一 般 財 源	1 市 税	7,532,185,579	7,544,702,780
2 地 方 譲 与 税		359,150,443	368,396,264	378,612,908
3 利 子 割 交 付 金		19,647,000	23,239,000	25,349,000
4 配 当 割 交 付 金		8,484,000	8,284,000	6,988,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,064,000	2,738,000	2,918,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		597,804,000	606,981,000	608,028,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		77,443,000	86,231,000	97,399,000
8 地 方 特 例 交 付 金		87,753,000	106,815,000	81,157,000
9 地 方 交 付 税		11,203,180,000	10,784,289,000	10,269,475,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,993,000	9,621,000	9,995,000
17 繰 入 金		822,038,010	107,493,172	1,285,975,065
18 繰 越 金		803,486,601	732,363,862	831,934,617
計		21,522,228,633	20,381,154,078	21,314,994,651
特 定 財 源		11 分 担 金 及 び 負 担 金	540,398,999	534,337,170
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	557,709,730	610,773,670	615,254,374
	13 国 庫 支 出 金	3,009,869,066	4,119,700,788	3,623,104,423
	14 県 支 出 金	2,787,223,279	2,154,717,126	1,569,263,754
	15 財 産 収 入	111,368,336	224,012,857	126,405,701
	16 寄 附 金	30,078,823	17,168,530	6,282,783
	19 諸 収 入	1,575,483,747	1,781,723,469	2,034,055,423
	20 市 債	4,894,000,000	4,868,100,000	3,213,500,000
計	13,506,131,980	14,310,533,610	11,735,253,030	
合 計	35,028,360,613	34,691,687,688	33,050,247,681	

(単位：円、%)

構 成 比 率			前 年 度 比		
23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
21.5	21.7	23.3	99.8	97.8	96.5
1.0	1.1	1.1	97.5	97.3	93.7
0.1	0.1	0.1	84.5	91.7	83.4
0.0	0.0	0.0	102.4	118.5	82.8
0.0	0.0	0.0	75.4	93.8	123.1
1.7	1.7	1.8	98.5	99.8	105.2
0.2	0.2	0.3	89.8	88.5	64.9
0.3	0.3	0.2	82.2	131.6	101.8
32.0	31.1	31.1	103.9	105.0	108.1
0.0	0.0	0.0	93.5	96.3	100.4
2.3	0.3	3.9	764.7	8.4	87.7
2.3	2.1	2.5	109.7	88.0	186.6
61.4	58.7	64.5	105.6	95.6	103.1
1.5	1.5	1.7	101.1	97.6	100.7
1.6	1.8	1.9	91.3	99.3	96.3
8.6	11.9	11.0	73.1	113.7	172.9
8.0	6.2	4.7	129.4	137.3	116.8
0.3	0.6	0.4	49.7	177.2	69.4
0.1	0.0	0.0	175.2	273.3	18.6
4.5	5.1	6.2	88.4	87.6	106.6
14.0	14.0	9.7	100.5	151.5	123.5
38.6	41.3	35.5	94.4	121.9	125.5
100	100	100	101.0	105.0	110.1

別表 第3

各会計歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	予算現 額に対 する率
会 計 別 款 別						
一 般 会 計	1 市 税	7,437,587,000	19.1	9,159,295,630	22.6	123.1
	2 地 方 譲 与 税	359,150,000	0.9	359,150,443	0.9	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	19,647,000	0.1	19,647,000	0.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	8,484,000	0.0	8,484,000	0.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,064,000	0.0	2,064,000	0.0	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	597,804,000	1.5	597,804,000	1.5	100.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,443,000	0.2	77,443,000	0.2	100.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	87,753,000	0.2	87,753,000	0.2	100.0
	9 地 方 交 付 税	11,203,180,000	28.8	11,203,180,000	27.6	100.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,993,000	0.0	8,993,000	0.0	100.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	552,612,000	1.4	568,686,373	1.4	102.9
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	594,999,000	1.5	573,084,620	1.4	96.3
	13 国 庫 支 出 金	3,677,934,000	9.4	3,686,786,066	9.1	100.2
	14 県 支 出 金	5,009,201,000	12.9	4,888,792,279	12.1	97.6
	15 財 産 収 入	77,058,000	0.2	111,624,965	0.3	144.9
	16 寄 附 金	30,078,000	0.1	30,078,823	0.1	100.0
	17 繰 入 金	824,378,000	2.1	822,038,010	2.0	99.7
	18 繰 越 金	803,486,000	2.1	803,486,601	2.0	100.0
	19 諸 収 入	1,530,666,000	3.9	1,587,339,209	3.9	103.7
	20 市 債	6,033,500,000	15.5	5,962,400,000	14.7	98.8
	計	38,936,017,000	100.0	40,558,131,019	100.0	104.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,560,872,000	35.9	6,756,702,859	36.6	103.0
	介 護 保 険	5,364,343,000	29.3	5,375,042,785	29.1	100.2
	後 期 高 齢 者 医 療	474,132,000	2.6	461,035,269	2.5	97.2
	城 内 診 療 所	463,131,000	2.5	451,313,785	2.4	97.4
	下 水 道	5,433,217,000	29.7	5,403,073,398	29.3	99.4
		計	18,295,695,000	100.0	18,447,168,096	100.0
合 計		57,231,712,000		59,005,299,115		103.1

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率
7,532,185,579	21.5	101.3	82.2	62,113,460	99.2	0.7	1,564,996,591	28.6	17.1
359,150,443	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,647,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,484,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,064,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
597,804,000	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,443,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,753,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,203,180,000	32.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,993,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
540,398,999	1.5	97.8	95.0	168,000	0.3	0.0	28,119,374	0.5	4.9
557,709,730	1.6	93.7	97.3	28,800	0.0	0.0	15,346,090	0.3	2.7
3,009,869,066	8.6	81.8	81.6	0	0.0	0.0	676,917,000	12.4	18.4
2,787,223,279	8.0	55.6	57.0	0	0.0	0.0	2,101,569,000	38.4	43.0
111,368,336	0.3	144.5	99.8	0	0.0	0.0	256,629	0.0	0.2
30,078,823	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
822,038,010	2.3	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
803,486,601	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,575,483,747	4.5	102.9	99.3	293,229	0.5	0.0	11,562,233	0.2	0.7
4,894,000,000	14.0	81.1	82.1	0	0.0	0.0	1,068,400,000	19.5	17.9
35,028,360,613	100.0	90.0	86.4	62,603,489	100.0	0.2	5,467,166,917	100.0	13.5
6,210,998,276	35.1	94.7	91.9	8,565,486	62.1	0.1	537,139,097	71.0	7.9
5,363,077,685	30.3	100.0	99.8	2,040,500	14.8	0.0	9,924,600	1.3	0.2
459,457,969	2.6	96.9	99.7	72,300	0.5	0.0	1,505,000	0.2	0.3
451,313,785	2.6	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,191,582,026	29.4	95.6	96.1	3,116,753	22.6	0.1	208,374,619	27.5	3.9
17,676,429,741	100.0	96.6	95.8	13,795,039	100.0	0.1	756,943,316	100.0	4.1
52,704,790,354		92.1	89.3	76,398,528		0.1	6,224,110,233		10.5

別表 第4

各会計歳入款別年度比較表

区 分 会 計 別 款 別		収 入 濟 額		
		23年度	22年度	21年度
一 般 会 計	1 市 税	7,532,185,579	7,544,702,780	7,717,163,061
	2 地 方 譲 与 税	359,150,443	368,396,264	378,612,908
	3 利 子 割 交 付 金	19,647,000	23,239,000	25,349,000
	4 配 当 割 交 付 金	8,484,000	8,284,000	6,988,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,064,000	2,738,000	2,918,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	597,804,000	606,981,000	608,028,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,443,000	86,231,000	97,399,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	87,753,000	106,815,000	81,157,000
	9 地 方 交 付 税	11,203,180,000	10,784,289,000	10,269,475,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,993,000	9,621,000	9,995,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	540,398,999	534,337,170	547,386,572
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	557,709,730	610,773,670	615,254,374
	13 国 庫 支 出 金	3,009,869,066	4,119,700,788	3,623,104,423
	14 県 支 出 金	2,787,223,279	2,154,717,126	1,569,263,754
	15 財 産 収 入	111,368,336	224,012,857	126,405,701
	16 寄 附 金	30,078,823	17,168,530	6,282,783
	17 繰 入 金	822,038,010	107,493,172	1,285,975,065
	18 繰 越 金	803,486,601	732,363,862	831,934,617
	19 諸 収 入	1,575,483,747	1,781,723,469	2,034,055,423
	20 市 債	4,894,000,000	4,868,100,000	3,213,500,000
	計	35,028,360,613	34,691,687,688	33,050,247,681
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,210,998,276	6,011,602,431	6,088,151,617
	介 護 保 険	5,363,077,685	5,044,193,503	4,783,474,021
	老 人 保 健	—	3,962,228	21,119,198
	後 期 高 齢 者 医 療	459,457,969	465,391,134	460,548,014
	城 内 診 療 所	451,313,785	—	—
	下 水 道	5,191,582,026	5,993,149,206	7,530,617,328
	計	17,676,429,741	17,518,298,502	18,883,910,178
合 計		52,704,790,354	52,209,986,190	51,934,157,859

(単位：円、%)

構 成 比 率			前 年 度 比			予算現額に対する率			調定額に対する率		
23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
21.5	21.7	23.3	99.8	97.8	96.5	101.3	101.6	101.2	82.2	82.4	82.8
1.0	1.1	1.1	97.5	97.3	93.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	84.5	91.7	83.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	102.4	118.5	82.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	75.4	93.8	123.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.7	1.7	1.8	98.5	99.8	105.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	89.8	88.5	64.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	82.2	131.6	101.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
32.0	31.1	31.1	103.9	105.0	108.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	93.5	96.3	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.7	101.1	97.6	100.7	97.8	97.2	99.1	95.0	95.7	96.0
1.6	1.8	1.9	91.3	99.3	96.3	93.7	101.3	99.0	97.3	97.5	97.5
8.6	11.9	11.0	73.1	113.7	172.9	81.8	89.0	66.7	81.6	89.8	66.3
8.0	6.2	4.7	129.4	137.3	116.8	55.6	91.2	89.0	57.0	94.3	88.6
0.3	0.6	0.4	49.7	177.2	69.4	144.5	101.8	110.7	99.8	100.0	99.9
0.1	0.0	0.0	175.2	273.3	18.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	0.3	3.9	764.7	8.4	87.7	99.7	99.3	99.7	100.0	100.0	100.0
2.3	2.1	2.5	109.7	88.0	186.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.5	5.1	6.2	88.4	87.6	106.6	102.9	99.8	100.1	99.3	98.1	99.3
14.0	14.0	9.7	100.5	151.5	123.5	81.1	84.5	82.0	82.1	88.5	84.1
100	100	100	101.0	105.0	110.1	90.0	95.9	92.7	86.4	92.3	88.5
35.1	34.3	32.2	103.3	98.7	101.1	94.7	96.3	99.0	91.9	91.8	92.3
30.3	28.8	25.3	106.3	105.5	103.7	100.0	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8
—	0.0	0.1	—	18.8	3.2	—	121.7	104.1	—	100.0	100.0
2.6	2.7	2.4	98.7	101.1	104.0	96.9	97.6	96.9	99.7	99.5	99.6
2.6	—	—	—	—	—	97.4	—	—	100.0	—	—
29.4	34.2	39.9	86.6	79.6	106.7	95.6	93.6	99.5	96.1	92.6	99.3
100	100	100	100.9	92.8	100.5	96.6	96.3	99.3	95.8	94.4	97.1
			100.9	100.5	106.4	92.1	96.0	95.0	89.3	93.0	91.4

別表 第5

市税の税目別収入状況

税目	区分 予算現額 ①	調定額 ②	収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計 ③
市 民 税	2,558,869,000	2,853,384,111	2,587,230,859	42,227,244	2,629,458,103
個人分	1,947,443,000	2,178,567,267	1,932,385,459	39,847,037	1,972,232,496
法人分	611,426,000	674,816,844	654,845,400	2,380,207	657,225,607
固定資産税	4,130,481,000	5,493,098,190	4,060,829,914	98,945,626	4,159,775,540
固定資産税	4,107,551,000	5,470,167,790	4,037,899,514	98,945,626	4,136,845,140
国有資産等所在 市町村交付金	22,930,000	22,930,400	22,930,400	0	22,930,400
軽自動車税	154,055,000	167,727,872	154,322,700	2,891,136	157,213,836
市たばこ税	420,666,000	417,538,908	417,538,908	0	417,538,908
特別土地保有税	292,000	1,387,600	0	0	0
入湯税	38,375,000	35,000,760	31,905,360	815,040	32,720,400
都市計画税	134,849,000	191,158,189	131,388,562	4,090,230	135,478,792
合 計	7,437,587,000	9,159,295,630	7,383,216,303	148,969,276	7,532,185,579

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 率 ③/①	調 定 額 に対する 率 ③/②	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
102.8	92.2	34.9	7,813,932	41,345,417	174,766,659	216,112,076
101.3	90.5	26.2	6,388,232	37,806,217	162,140,322	199,946,539
107.5	97.4	8.7	1,425,700	3,539,200	12,626,337	16,165,537
100.7	75.7	55.2	50,422,830	178,498,886	1,104,400,934	1,282,899,820
100.7	75.6	54.9	50,422,830	178,498,886	1,104,400,934	1,282,899,820
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
102.1	93.7	2.1	173,906	2,530,700	7,809,430	10,340,130
99.3	100.0	5.5	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	1,387,600	0	0	0
85.3	93.5	0.4	0	742,920	1,537,440	2,280,360
100.5	70.9	1.8	2,315,192	5,783,738	47,580,467	53,364,205
101.3	82.2	100.0	62,113,460	228,901,661	1,336,094,930	1,564,996,591

別表 第6

市税収入年度別比較

区 分 税 目	予 算 現 額			調 定 額		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
市 民 税	2,558,869,000	2,601,344,000	2,761,667,000	2,853,384,111	2,921,223,895	3,036,292,284
個人分	1,947,443,000	1,974,178,000	2,183,462,000	2,178,567,267	2,237,523,358	2,431,824,533
法人分	611,426,000	627,166,000	578,205,000	674,816,844	683,700,537	604,467,751
固 定 資 産 税	4,130,481,000	4,140,872,000	4,120,252,000	5,493,098,190	5,469,929,728	5,470,025,219
固 定 資 産 税	4,107,551,000	4,117,612,000	4,096,456,000	5,470,167,790	5,446,668,928	5,446,229,019
国有資産等所在 市町村交付金	22,930,000	23,260,000	23,796,000	22,930,400	23,260,800	23,796,200
軽 自 動 車 税	154,055,000	153,054,000	147,536,000	167,727,872	164,907,529	161,467,187
市 た ば こ 税	420,666,000	358,197,000	412,858,000	417,538,908	360,931,751	411,990,739
特 別 土 地 保 有 税	292,000	299,000	1,000	1,387,600	1,500,460	1,680,460
入 湯 税	38,375,000	35,840,000	46,359,000	35,000,760	39,173,760	44,338,080
都 市 計 画 税	134,849,000	136,913,000	136,189,000	191,158,189	193,734,803	197,454,738
合 計	7,437,587,000	7,426,519,000	7,624,862,000	9,159,295,630	9,151,401,926	9,323,248,707

(単位：円、%)

収入 済 額			収入済額構成比率			収入済額前年度比		
23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
2,629,458,103	2,689,000,310	2,796,018,212	34.9	35.6	36.2	97.8	96.2	95.8
1,972,232,496	2,024,639,717	2,219,681,412	26.2	26.8	28.8	97.4	91.2	99.1
657,225,607	664,360,593	576,336,800	8.7	8.8	7.5	98.9	115.3	85.1
4,159,775,540	4,166,438,850	4,175,704,890	55.2	55.2	54.1	99.8	99.8	97.9
4,136,845,140	4,143,178,050	4,151,908,690	54.9	54.9	53.8	99.8	99.8	97.9
22,930,400	23,260,800	23,796,200	0.3	0.3	0.3	98.6	97.8	97.9
157,213,836	153,729,503	150,207,859	2.1	2.0	1.9	102.3	102.3	102.3
417,538,908	360,931,751	411,990,739	5.5	4.8	5.3	115.7	87.6	86.3
0	0	180,000	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
32,720,400	36,821,280	42,633,480	0.4	0.5	0.6	88.9	86.4	105.5
135,478,792	137,781,086	140,427,881	1.8	1.8	1.8	98.3	98.1	95.9
7,532,185,579	7,544,702,780	7,717,163,061	100	100	100	99.8	97.8	96.5

別表 第7

各会計歳出一覧表

区 分 会 計 別 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率	
一 般 会 計	1 議 会 費	216,501,000	0.6	215,558,671	0.6	99.6	0
	2 総 務 費	7,468,455,000	19.2	7,352,512,459	21.6	98.4	0
	3 民 生 費	7,681,037,000	19.7	7,122,414,389	20.9	92.7	0
	4 衛 生 費	3,625,836,000	9.3	3,427,560,069	10.1	94.5	0
	5 労 働 費	214,408,000	0.6	206,041,643	0.6	96.1	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,028,609,000	2.6	962,850,161	2.8	93.6	0
	7 商 工 費	928,576,000	2.4	904,760,854	2.7	97.4	0
	8 土 木 費	4,259,186,000	10.9	3,978,051,102	11.7	93.4	0
	9 消 防 費	1,061,241,000	2.7	864,316,726	2.5	81.4	175,283,975
	10 教 育 費	2,939,607,000	7.5	2,600,471,421	7.6	88.5	0
	11 災 害 復 旧 費	5,451,671,000	14.0	2,432,191,717	7.1	44.6	0
	12 公 債 費	4,003,705,000	10.3	3,974,929,389	11.7	99.3	0
	13 諸 支 出 金	100,000	0.0	72,190	0.0	72.2	0
	14 予 備 費	57,085,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	計	38,936,017,000	100	34,041,730,791	100	87.4	175,283,975
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,560,872,000	35.9	6,099,286,398	35.1	93.0	0
	介 護 保 険	5,364,343,000	29.3	5,277,440,589	30.4	98.4	0
	後 期 高 齢 者 医 療	474,132,000	2.6	451,103,369	2.6	95.1	0
	城 内 診 療 所	463,131,000	2.5	431,475,302	2.5	93.2	0
	下 水 道	5,433,217,000	29.7	5,096,046,903	29.4	93.8	0
		計	18,295,695,000	100	17,355,352,561	100	94.9
合 計		57,231,712,000		51,397,083,352		89.8	175,283,975

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現 額に対 する率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率
0	0	0	0.0	0.0	942,329	0.1	0.4
2,427,000	0	2,427,000	0.1	0.0	113,515,541	14.5	1.5
221,260,000	0	221,260,000	5.4	2.9	337,362,611	43.2	4.4
137,021,000	0	137,021,000	3.3	3.8	61,254,931	7.8	1.7
0	0	0	0.0	0.0	8,366,357	1.1	3.9
40,844,000	0	40,844,000	1.0	4.0	24,914,839	3.2	2.4
10,365,000	0	10,365,000	0.3	1.1	13,450,146	1.7	1.4
264,203,000	0	264,203,000	6.4	6.2	16,931,898	2.2	0.4
0	0	175,283,975	4.3	16.5	21,640,299	2.8	2.0
261,854,000	0	261,854,000	6.4	8.9	77,281,579	9.9	2.6
3,000,016,000	0	3,000,016,000	72.9	55.0	19,463,283	2.5	0.4
0	0	0	0.0	0.0	28,775,611	3.7	0.7
0	0	0	0.0	0.0	27,810	0.0	27.8
0	0	0	0.0	0.0	57,085,000	7.3	100.0
3,937,990,000	0	4,113,273,975	100	10.6	781,012,234	100	2.0
0	0	0	—	—	461,585,602	60.6	7.0
0	0	0	—	—	86,902,411	11.4	1.6
0	0	0	—	—	23,028,631	3.0	4.9
0	0	0	—	—	31,655,698	4.2	6.8
178,118,000	0	178,118,000	100	3.3	159,052,097	20.9	2.9
178,118,000	0	178,118,000	100	1.0	762,224,439	100	4.2
4,116,108,000	0	4,291,391,975		7.5	1,543,236,673		2.7

別表 第8

各会計歳出款別年度比較表

区 分 会 計 別 款 別		支 出 済 額		
		23年度	22年度	21年度
一 般 会 計	1 議 会 費	215,558,671	149,450,740	155,405,570
	2 総 務 費	7,352,512,459	8,163,309,758	8,818,095,787
	3 民 生 費	7,122,414,389	6,476,897,549	5,284,613,978
	4 衛 生 費	3,427,560,069	3,980,925,890	3,347,114,879
	5 労 働 費	206,041,643	346,119,658	255,497,887
	6 農 林 水 産 業 費	962,850,161	1,028,719,610	1,087,152,106
	7 商 工 費	904,760,854	696,018,541	756,664,126
	8 土 木 費	3,978,051,102	3,794,539,352	4,460,931,889
	9 消 防 費	864,316,726	829,013,291	442,900,186
	10 教 育 費	2,600,471,421	3,843,527,507	2,770,928,211
	11 災 害 復 旧 費	2,432,191,717	12,245,551	70,728,800
	12 公 債 費	3,974,929,389	4,043,513,640	4,840,840,029
	13 諸 支 出 金	72,190	523,920,000	27,010,371
	14 予 備 費	0	0	0
	計	34,041,730,791	33,888,201,087	32,317,883,819
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,099,286,398	5,910,576,268	5,976,365,091
	介 護 保 険	5,277,440,589	4,956,904,087	4,675,932,805
	老 人 保 健	—	2,894,941	19,596,881
	後 期 高 齢 者 医 療	451,103,369	456,657,346	451,809,505
	城 内 診 療 所	431,475,302	—	—
	下 水 道	5,096,046,903	5,889,443,918	7,523,298,434
		計	17,355,352,561	17,216,476,560
	合 計	51,397,083,352	51,104,677,647	50,964,886,535

(単位：円、%)

構 成 比 率			前 年 度 比			予算現額に対する割合		
23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
0.6	0.4	0.5	144.2	96.2	93.4	99.6	99.5	99.1
21.6	24.1	27.3	90.1	92.6	113.0	98.4	96.8	91.1
20.9	19.1	16.4	110.0	122.6	104.7	92.7	94.6	95.3
10.1	11.7	10.4	86.1	118.9	124.1	94.5	95.6	96.5
0.6	1.0	0.8	59.5	135.5	121.5	96.1	93.3	95.5
2.8	3.0	3.4	93.6	94.6	116.9	93.6	94.1	91.5
2.7	2.1	2.3	130.0	92.0	93.0	97.4	74.7	89.3
11.7	11.2	13.8	104.8	85.1	129.3	93.4	89.9	91.8
2.5	2.4	1.4	104.3	187.2	98.2	81.4	96.6	96.6
7.6	11.3	8.6	67.7	138.7	160.4	88.5	85.3	66.2
7.1	0.0	0.2	19,861.8	17.3	76.5	44.6	93.3	94.8
11.7	11.9	15.0	98.3	83.5	83.8	99.3	100.0	99.9
0.0	1.5	0.1	0.0	1,939.7	125.0	72.2	100.0	99.8
0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100	100	100	100.5	104.9	110.7	87.4	93.6	90.6
35.1	34.3	32.1	103.2	98.9	102.2	93.0	94.7	97.2
30.4	28.8	25.1	106.5	106.0	102.7	98.4	98.0	97.6
—	0.0	0.1	—	14.8	3.0	—	88.9	96.6
2.6	2.7	2.4	98.8	101.1	103.0	95.1	95.8	95.1
2.5	—	—	—	—	—	93.2	—	—
29.4	34.2	40.3	86.5	78.3	107.0	93.8	92.0	99.4
100	100	100	100.8	92.3	100.7	94.9	94.7	98.1
			100.6	100.3	106.8	89.8	94.0	93.2

別表 第9

各会計歳出使途別分類表

区 分 会 計 別 款 別		人 件 費		物件費その他の経費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 議 会 費	238,905,109	4.3	10,103,694	0.0
	2 総 務 費	1,088,221,576	19.4	2,063,904,504	7.3
	3 民 生 費	1,621,789,798	29.0	7,116,773,839	25.0
	4 衛 生 費	381,991,473	6.8	3,427,130,069	12.0
	5 労 働 費	28,169,220	0.5	206,041,643	0.7
	6 農林水産業費	217,623,130	3.9	947,198,602	3.3
	7 商 工 費	92,611,892	1.7	899,611,974	3.2
	8 土 木 費	284,491,263	5.1	3,977,940,702	14.0
	9 消 防 費	870,705,905	15.6	811,672,926	2.9
	10 教 育 費	771,429,725	13.8	2,578,220,451	9.1
	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	2,432,191,717	8.6
	12 公 債 費	0	0.0	3,974,929,389	14.0
	13 諸 支 出 金	0	0.0	72,190	0.0
	14 予 備 費	0	0.0	0	0.0
	計	5,595,939,091	100	28,445,791,700	100
特 別 会 計	国民健康保険	98,204,551	17.3	6,001,081,847	35.7
	介 護 保 険	188,260,974	33.1	5,089,179,615	30.3
	後期高齢者医療	9,803,705	1.7	441,299,664	2.6
	城 内 診 療 所	156,767,390	27.6	274,707,912	1.6
	下 水 道	115,884,704	20.4	4,980,162,199	29.7
		計	568,921,324	100	16,786,431,237
合 計		6,164,860,415	100	45,232,222,937	100

(単位：円、%)

合 計	人件費率	物件費その 他の経費率	備 考
249,008,803	95.9	4.1	1 人件費として計上した節
3,152,126,080	34.5	65.5	1節 報酬
8,738,563,637	18.6	81.4	2節 給料
3,809,121,542	10.0	90.0	3節 職員手当等
234,210,863	12.0	88.0	4節 共済費
1,164,821,732	18.7	81.3	したがって、議員、各種委員会委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。
992,223,866	9.3	90.7	
4,262,431,965	6.7	93.3	2 職員給与等は、決算書の「目的別給与費の明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。
1,682,378,831	51.8	48.2	
3,349,650,176	23.0	77.0	
2,432,191,717	0.0	100.0	
3,974,929,389	0.0	100.0	
72,190	0.0	100.0	
0	—	—	
34,041,730,791	16.4	83.6	
6,099,286,398	1.6	98.4	
5,277,440,589	3.6	96.4	
451,103,369	2.2	97.8	
431,475,302	36.3	63.7	
5,096,046,903	2.3	97.7	
17,355,352,561	3.3	96.7	
51,397,083,352	12.0	88.0	